

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B1)

(11)特許番号
特許第7174870号
(P7174870)

(45)発行日 令和4年11月17日(2022.11.17)

(24)登録日 令和4年11月9日(2022.11.9)

(51)国際特許分類

F I

G 0 6 Q 10/10 (2012.01)

G 0 6 Q 10/10 3 1 0

請求項の数 14 (全39頁)

(21)出願番号	特願2022-10603(P2022-10603)	(73)特許権者	505392916弁護士ドットコム株式会社
(22)出願日	令和4年1月27日(2022.1.27)		東京都港区六本木四丁目1番4号黒崎ビル
審査請求日	令和4年3月15日(2022.3.15)	(74)代理人	110002815 I P T e c h 弁理士法人
早期審査対象出願		(72)発明者	橋詰 卓司
			東京都港区六本木四丁目1番4号 黒崎ビル 弁護士ドットコム株式会社内
		審査官	上田 威

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 プログラム、情報処理装置、情報処理システム、情報処理方法

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

プロセッサと、記憶部とを備え、コンピュータに異なる組織に属するユーザ間の電子的な契約手続きを実行させるためのプログラムであって、

前記プログラムは、前記プロセッサに、

第1ユーザから、契約締結の対象となる契約情報を受け付ける契約受付ステップと、

第1ユーザから、前記契約受付ステップにおいて受け付けた前記契約情報の受信者である第2ユーザを特定するための情報を受け付ける受信者受付ステップと、

前記受信者受付ステップにおいて受け付けた第2ユーザを特定するための情報に基づき、第2ユーザを特定するための情報に予め関連付けられた1または複数の第3ユーザを特定するための情報を取得し、前記契約受付ステップにおいて受け付けた前記契約情報を1または複数の第3ユーザへ転送する転送ステップと、
を実行させるプログラム。

【請求項2】

第1ユーザは、第2ユーザとは異なるグループに属するユーザであり、

第2ユーザ、第3ユーザは、同じグループに属するユーザである、

請求項1記載のプログラム。

【請求項3】

前記プログラムは、前記プロセッサに、

前記受信者受付ステップにおいて受け付けた第2ユーザに対して、前記契約受付ステ

ップにおいて受け付けた前記契約情報が1または複数の第3ユーザへ転送されたことを通知する転送通知ステップと、

を実行させる請求項1または2記載のプログラム。

【請求項4】

前記プログラムは、前記プロセッサに、

第3ユーザから、前記契約受付ステップにおいて受け付けた前記契約情報の承認者として1または複数の第4ユーザを特定する情報を受け付ける承認者受付ステップと、

前記1または複数の第4ユーザから、前記契約受付ステップにおいて受け付けた前記契約情報の契約締結を承認する指示を受け付ける承認ステップと、

を実行させ、

第3ユーザは、前記契約受付ステップにおいて受け付けた前記契約情報の契約締結を承認することができないユーザである、

る請求項1から3のいずれか記載のプログラム。

【請求項5】

前記プログラムは、前記プロセッサに、

前記受信者受付ステップにおいて受け付けた第2ユーザに対して、前記承認ステップにおいて第4ユーザから前記契約締結を承認する指示を受け付けたことを通知する承認通知ステップと、

を実行させる請求項4記載のプログラム。

【請求項6】

前記プログラムは、前記プロセッサに、

前記承認ステップにおいて第4ユーザから受け付けた前記契約締結を承認する指示に応じて、前記契約受付ステップにおいて受け付けた前記契約情報に、前記契約情報の契約締結が承認されたことを示す電子署名を付与して記憶する署名ステップと、

第1ユーザに対して、第2ユーザにより前記契約締結の承認がなされたことを通知する完了通知ステップと、

を実行させる請求項4または5記載のプログラム。

【請求項7】

前記署名ステップは、前記契約情報に第4ユーザが前記契約情報の契約締結を承認したことを示す電子署名を付与して記憶するステップである、

請求項6記載のプログラム。

【請求項8】

前記プログラムは、前記プロセッサに、

第3ユーザから、前記契約受付ステップにおいて受け付けた前記契約情報の契約締結を承認する指示を受け付ける承認ステップと、

を実行させる請求項1から2のいずれか記載のプログラム。

【請求項9】

前記プログラムは、前記プロセッサに、

前記承認ステップにおいて第3ユーザから受け付けた前記契約締結を承認する指示に応じて、前記契約受付ステップにおいて受け付けた前記契約情報に、前記契約情報の契約締結が承認されたことを示す電子署名を付与して記憶する署名ステップと、

第1ユーザに対して、第2ユーザにより前記契約締結の承認がなされたことを通知する完了通知ステップと、

を実行させる請求項8記載のプログラム。

【請求項10】

前記署名ステップは、前記契約情報に第3ユーザが前記契約情報の契約締結を承認したことを示す電子署名を付与して記憶するステップである、

請求項9記載のプログラム。

【請求項11】

前記転送ステップは、前記受信者受付ステップにおいて受け付けた第2ユーザを特定

10

20

30

40

50

するための情報および前記契約受付ステップにおいて受け付けた前記契約情報が所定の条件に一致する場合に、前記所定の条件に関連付けられた1または複数の第3ユーザを特定するための情報を取得し、前記契約受付ステップにおいて受け付けた前記契約情報を1または複数の第3ユーザへ転送するステップである、
請求項1から10のいずれか記載のプログラム。

【請求項12】

プロセッサと、記憶部とを備える情報処理装置であって、
前記プロセッサに、請求項1から11のいずれか記載のプログラムを実行させる、
情報処理装置。

【請求項13】

プロセッサと、記憶部とを備える情報処理装置を含む情報処理システムであって、
前記プロセッサに、請求項1から11のいずれか記載のプログラムを実行させる、
を実行させる情報処理システム。

【請求項14】

プロセッサと、記憶部とを備えるコンピュータにより実行される情報処理方法であって、
前記プロセッサに、請求項1から11のいずれか記載のプログラムを実行させる、
情報処理方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本開示は、プログラム、情報処理装置、情報処理システム、情報処理方法に関する。

【背景技術】

【0002】

コンピュータ技術の発達および普及に伴い、これまでは紙媒体が利用されていた書類が電子化されつつある。例えば、当事者の署名および押印が必要となる契約書といった書類も、電子データで管理することが考えられている。

特許文献1には、社内においてユーザグループ単位でデータ保存先を制限できるデータ保存先制限装置が開示されている。

特許文献2には、作成者端末、確認社端末および契約書管理サーバからなるデジタル契約に関する情報処理システムが開示されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【文献】特開2021-51345号

特開2017-10096号

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

電子契約システムにおいては、電子契約に関する情報（契約情報）を送信者から受信する場合に、受信者側組織の契約締結を行う特定の担当者が定まっていなかったり、受信者側組織において受信者自身には契約締結（調印）を行う権限が与えられておらず、権限を有する特定の部署または特定の役職者による承認が別途必要とされる場合があり、そのような場合は送信者に契約情報の受信者の指定を依頼する必要があるため、煩雑な作業が発生していた。

そこで、本開示は、上記課題を解決すべくなされたものであって、その目的は、電子的な契約手続きを実行させる電子契約システムにおいて、送信者から送信された契約情報を、送信者に煩雑な受信者設定作業の依頼を要することなく、所定の窓口担当者に転送する技術を提供することである。

【課題を解決するための手段】

【0005】

プロセッサと、記憶部とを備え、コンピュータに異なる組織に属するユーザ間の電子的な契約手続きを実行させるためのプログラムであって、プログラムは、プロセッサに、第1ユーザから、契約締結の対象となる契約情報を受け付ける契約受付ステップと、第1ユーザから、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報の受信者として第2識別情報を受け付ける受信者受付ステップと、受信者受付ステップにおいて受け付けた第2識別情報に基づき、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報を1または複数の第3ユーザへ転送する転送ステップと、を実行させるプログラム。

【発明の効果】

【0006】

本開示によれば、第2識別情報に対して送信された契約情報を、所定の窓口担当者である第3ユーザに転送することができる。窓口担当者である第3ユーザは、自身で契約情報を承認したり、適切な承認者へ契約情報を転送することができる。

【図面の簡単な説明】

【0007】

【図1】情報処理システム1の全体の構成を示す図である。

【図2】サーバ10の機能構成を示すブロック図である。

【図3】第1ユーザ端末20の機能構成を示すブロック図である。

【図4】第2ユーザ端末30の機能構成を示すブロック図である。

【図5】第3ユーザ端末40の機能構成を示すブロック図である。

【図6】第4ユーザ端末41の機能構成を示すブロック図である。

【図7】ユーザテーブル1012のデータ構造を示す図である。

【図8】グループテーブル1013のデータ構造を示す図である。

【図9】書類テーブル1014のデータ構造を示す図である。

【図10】確認テーブル1015のデータ構造を示す図である。

【図11】入力項目テーブル1016のデータ構造を示す図である。

【図12】転送管理テーブル1017のデータ構造を示す図である。

【図13】契約書作成処理の動作を示すフローチャートである。

【図14】契約書確認処理の動作を示すフローチャートである。

【図15】契約書作成処理の動作を示す画面例である。

【図16】第2ユーザ端末30に通知されるメッセージを示す画面例である。

【図17】契約書確認処理の動作を示す第1画面の画面例である。

【図18】契約書確認処理の動作を示す第2画面（第一実施例）の画面例である。

【図19】契約書確認処理の動作を示す第2画面（第二実施例）の画面例である。

【図20】契約書確認処理の動作を示す第3画面の画面例である。

【図21】コンピュータ90の基本的なハードウェア構成を示すブロック図である。

【発明を実施するための形態】

【0008】

以下、本開示の実施形態について図面を参照して説明する。実施形態を説明する全図において、共通の構成要素には同一の符号を付し、繰り返しの説明を省略する。なお、以下の実施形態は、特許請求の範囲に記載された本開示の内容を不当に限定するものではない。また、実施形態に示される構成要素のすべてが、本開示の必須の構成要素であるとは限らない。また、各図は模式図であり、必ずしも厳密に図示されたものではない。

【0009】

<システム1の構成>

本開示におけるシステム1は、複数のユーザ間において電子的な契約締結サービスを実現するための情報処理システムである。

システム1は、ネットワークNを介して接続された、サーバ10、第1ユーザ端末20、第2ユーザ端末30、第3ユーザ端末40、第4ユーザ端末41の情報処理装置を備える。

図1は、情報処理システム1の全体の構成を示す図である。

図 2 は、サーバ 10 の機能構成を示すブロック図である。

図 3 は、第 1 ユーザ端末 20 の機能構成を示すブロック図である。

図 4 は、第 2 ユーザ端末 30 の機能構成を示すブロック図である。

図 5 は、第 3 ユーザ端末 40 の機能構成を示すブロック図である。

図 6 は、第 4 ユーザ端末 41 の機能構成を示すブロック図である。

【0010】

各情報処理装置は演算装置と記憶装置とを備えたコンピュータにより構成されている。コンピュータの基本ハードウェア構成および、当該ハードウェア構成により実現されるコンピュータの基本機能構成は後述する。サーバ 10、第 1 ユーザ端末 20、第 2 ユーザ端末 30、第 3 ユーザ端末 40、第 4 ユーザ端末 41 のそれぞれについて、後述するコンピュータの基本ハードウェア構成およびコンピュータの基本機能構成と重複する説明は省略する。

10

【0011】

＜サーバ 10 の構成＞

サーバ 10 は、複数のユーザ間において電子的な契約締結サービスを提供する情報処理装置である。

サーバ 10 は、記憶部 101、制御部 104 を備える。

【0012】

＜サーバ 10 の記憶部 101 の構成＞

サーバ 10 の記憶部 101 は、アプリケーションプログラム 1011、ユーザテーブル 1012、グループテーブル 1013、書類テーブル 1014、確認テーブル 1015、入力項目テーブル 1016、転送管理テーブル 1017 を備える。

20

【0013】

アプリケーションプログラム 1011 は、サーバ 10 の制御部 104 を各機能ユニットとして機能させるためのプログラムである。

【0014】

ユーザテーブル 1012 は、サービスを利用する会員ユーザ（以下、ユーザ）の情報を記憶し管理するテーブルである。ユーザは、サービスの利用登録を行うことで、当該ユーザの情報がユーザテーブル 1012 の新しいレコードに記憶される。

これにより、ユーザは本開示にかかるサービスを利用できるようになる。なお、本開示においてサービスを利用するユーザは、必ずしもユーザテーブル 1012 に登録されている必要はない。

30

ユーザテーブル 1012 は、ユーザ ID を主キーとして、ユーザ ID、ユーザ名、メールアドレス、グループ ID、承認権限のカラムを有するテーブルである。

図 7 は、ユーザテーブル 1012 のデータ構造を示す図である。

【0015】

ユーザ ID は、ユーザを識別するためのユーザ識別情報を記憶する項目である。ユーザ識別情報は、ユーザごとにユニークな値が設定されている項目である。

ユーザ名は、ユーザの氏名を記憶する項目である。ユーザ名は、氏名ではなく、ニックネームなど任意の文字列を設定しても良い。

40

メールアドレスは、ユーザのメールアドレスを記憶する項目である。

グループ ID は、ユーザが所属するグループのグループ識別情報を記憶する項目である。ユーザは、複数のグループに所属するものとしても構わない。

承認権限は、ユーザの承認締結に関する権限情報を記憶する項目である。契約締結を承認する権限（承認権限）を有するユーザには、True など契約締結を承認する権限を有する情報が記憶される。一方、契約締結を承認する権限を有さないユーザには、False、ブランク、ヌル値など契約締結を承認する権限を有さない情報が記憶される。

その他、グループ内での窓口担当者の役割を有するユーザであることを示す情報（窓口ロール情報）を記憶する構成としても良い。これにより、承認権限に窓口ロール情報が記憶されたユーザは、窓口担当者であると判断することができる。

50

契約情報に応じて承認権限を設定できる構成としても良い。例えば、ユーザ A は、特定の契約情報 A に対して承認権限を有するが、特定の契約情報 B に対して承認権限を有さない構成としても良い。

秘密保持契約、共同研究契約、請負契約などの契約情報の種別（契約情報種別）に応じて承認権限を設定できる構成としても良い。例えば、ユーザ A は、秘密保持契約に対して承認権限を有するが、請負契約に対しては承認権限を有さない構成としても良い。

その他、ユーザの所属部署、役所などに応じて複数段階（レベル、ランク）の権限情報を記憶する構成としても良い。例えば、派遣社員などは C、一般社員は B、管理職は A、役員は S という情報を承認権限の項目に記憶し、契約情報の契約種別情報、契約金額などに応じて、所定のランク以上（例えば、秘密保持契約は A 以上など）の承認権限を有するユーザのみ契約締結を承認することができる構成としても良い。

10

【0016】

グループテーブル 1013 は、ユーザが所属するグループに関する情報（グループ情報）を記憶し、管理するテーブルである。グループは、法人、会社、サークル、団体、会社内の部署など、ユーザが所属する任意のグループを定義することができる。

グループテーブル 1013 は、グループ ID を主キーとして、グループ ID、グループ名、管理者 ID のカラムを有するテーブルである。

図 8 は、グループテーブル 1013 のデータ構造を示す図である。

【0017】

グループ ID は、グループを識別するためのグループ識別情報を記憶する項目である。グループ識別情報は、グループごとにユニークな値が設定されている項目である。

20

グループ名は、グループの名称を記憶する項目である。グループ名は、任意の文字列を設定することができる。

管理者 ID は、グループにおいて管理者権限を有するユーザのユーザ識別情報を記憶する項目である。管理者権限を有するユーザは、組織などのグループにおいて所定以上の地位や権限などを有するユーザを任意に定めて設定することができる。

【0018】

書類テーブル 1014 は、作成者と受信者との間で取り交わされる電子契約に関する情報（契約情報）を記憶し、管理するためのテーブルである。

書類テーブル 1014 は、書類 ID を主キーとして、書類 ID、書類データ、作成者 ID のカラムを有するテーブルである。

30

図 9 は、書類テーブル 1014 のデータ構造を示す図である。

【0019】

書類 ID は、契約情報を識別するための書類識別情報を記憶する項目である。書類識別情報は、契約情報ごとにユニークな値が設定されている項目である。

書類データは、契約情報（バイナリまたはテキストデータ）を記憶する項目である。

作成者 ID、契約情報の作成者であるユーザを識別するためのユーザ識別情報を記憶する項目である。

【0020】

確認テーブル 1015 は、契約情報の確認者となるユーザのメールアドレスを含む情報（確認者情報）を記憶し、管理するテーブルである。

40

確認テーブル 1015 は、書類 ID、確認順序、指定者データ、確認者メールアドレス、確認フラグ、言語データ、アクセスコード、日時のカラムを有するテーブルである。

図 10 は、確認テーブル 1015 のデータ構造を示す図である。

【0021】

書類 ID は、確認者により確認対象となる契約情報の書類識別情報を記憶する項目である。

確認順序は、確認者により契約情報が確認される際の確認順序に関する情報を記憶する項目である。作成者により記憶された契約情報は、確認順序の順番に確認者に回覧され、確認が行われる。

50

指定者データは、契約情報の確認者を指定したユーザを特定する情報を記憶する項目である。具体的に、指定者データは、メールアドレスまたはユーザ識別情報などの、ユーザを特定する情報を含む。

確認者メールアドレスは、契約情報の確認者のメールアドレスを記憶する項目である。確認者のメールアドレスは、本開示にかかるサービスの利用にあたり予めユーザ登録を行う必要はない。つまり、確認者メールアドレスは、ユーザテーブル1012に含まれている必要はない。

確認フラグは、確認者による契約情報の確認手続きの完了有無を識別するための確認識別情報を記憶する項目である。確認者により契約情報の確認が完了すると、確認フラグの項目にTrueの値などの確認が完了したことを示す情報が記憶される。

言語データは、確認者の言語に関する情報（言語情報）を記憶する項目である。

アクセスコードは、確認者に対して設定されたアクセスコードを記憶する項目である。

日時は、確認者による契約情報の確認手続きが行われた日時を記憶する項目である。具体的には、確認識別情報が確認フラグの項目に記憶された日時が記憶される。

【0022】

入力項目テーブル1016は、電子契約情報に関連付けられた入力項目に関する情報（入力項目情報）を記憶し、管理するテーブルである。

入力項目テーブル1016は、入力項目ID、書類ID、入力者ID、入力データ、入力規則、日時のカラムを有するテーブルである。

図11は、入力項目テーブル1016のデータ構造を示す図である。

【0023】

入力項目IDは、入力項目を識別するための入力項目識別情報を記憶する項目である。

書類IDは、入力項目が関連付けられる電子契約情報の書類識別情報を記憶する項目である。

入力者IDは、入力項目に対して入力データを入力した入力者のユーザ識別情報またはメールアドレスを記憶する項目である。具体的に、入力者IDには、作成者ID、作成者IDにより特定されるユーザのメールアドレス、確認者メールアドレスなどが記憶される。

入力データは、入力者により入力項目に入力された入力データを記憶する項目である。

入力規則は、入力項目の入力規則に関する入力規則情報を記憶する項目である。入力規則としては、日付（date）、日時（datetime）、文字列（text）、数値（integer）などのデータ型のほか、文字列であれば文字数、文字列の正規表現など任意の入力項目の入力規則に関する入力規則情報を記憶することができる。

日時は、入力者により入力項目に入力データが入力された日時を記憶する項目である。

【0024】

転送管理テーブル1017は、転送条件に関する情報（転送条件情報）を記憶し、管理するテーブルである。

転送管理テーブル1017は、転送条件、転送先ユーザIDのカラムを有するテーブルである。

図12は、転送管理テーブル1017のデータ構造を示す図である。

【0025】

転送条件は、転送先ユーザIDで特定されるユーザへ転送する条件を記憶する項目である。

例えば、転送条件は、所定のユーザ識別情報、メールアドレスを記憶することができる。つまり、特定のユーザ識別情報、メールアドレスを送信先とした契約情報を特定して、特定の転送先ユーザIDを有するユーザに転送することができる。

例えば、転送条件は、所定のグループ識別情報を記憶することができる。つまり、特定のグループ識別情報に関連づけられたユーザを送信先とした契約情報を特定して、特定の転送先ユーザIDを有するユーザに転送することができる。

例えば、転送条件は、所定の契約種別情報を記憶することができる。つまり、特定の契約種別情報を有する契約情報を特定して、特定の転送先ユーザIDを有するユーザに転送

10

20

30

40

50

することができる。

例えば、転送条件は、契約金額の情報（契約金額情報）を記憶することができる。つまり、契約金額が所定金額以下、または、所定金額以上の契約情報を特定して、特定の転送先ユーザIDを有するユーザに転送することができる。

例えば、転送条件は、作成者の情報（作成者情報）を記憶することができる。つまり、作成者（送信者）にかかるユーザが所定のユーザ、所定のグループに所属しているユーザなどの、作成者情報を特定して、特定の転送先ユーザIDを有するユーザに転送することができる。作成者の所属先企業、組織などに応じて、所定のユーザIDを転送先に設定することができる。

転送条件は、ユーザ識別情報、グループ識別情報、契約種別情報、契約金額情報、作成者情報などに対する条件の組み合わせを含んでも良い。

転送条件は管理者権限を有するユーザが、管理者端末を操作することにより転送先ユーザIDと関連づけて記憶することができる。管理者権限を有するユーザは、グループテーブル1013において自身のユーザIDと関連づけられたグループIDに所属するユーザのみを転送先ユーザIDに記憶することができる構成としても良い。つまり、管理者権限を有するユーザは、管理対象となるグループに所属する他のユーザを転送先ユーザIDとして記憶することができる構成としても良い。これにより、管理者権限を有するユーザが管理対象外のユーザに対して契約情報が転送されることを防ぐことができる。

転送先ユーザIDは、転送先ユーザのユーザ識別情報を記憶する項目である。ユーザ識別情報に代えて、転送先ユーザのメールアドレスを記憶する構成としても良い。

【0026】

＜サーバ10の制御部104の構成＞

サーバ10の制御部104は、ユーザ登録制御部1041、契約作成部1042、契約確認部1043を備える。制御部104は、記憶部101に記憶されたアプリケーションプログラム1011を実行することにより、各機能ユニットが実現される。

【0027】

ユーザ登録制御部1041は、本開示に係るサービスの利用を希望するユーザの情報をユーザテーブル1012に記憶する処理を行う。

ユーザテーブル1012に記憶される情報は、ユーザが任意の情報処理端末からサービス提供者が運営するウェブページなどを開き、所定の入力フォームに情報を入力しサーバ10へ送信する。ユーザ登録制御部1041は、受信した情報をユーザテーブル1012の新しいレコードに記憶し、ユーザ登録が完了する。これにより、ユーザテーブル1012に記憶されたユーザはサービスを利用することができるようになる。

ユーザ登録制御部1041によるユーザ情報のユーザテーブル1012への登録に先立ち、サービス提供者は所定の審査を行いユーザによるサービス利用可否を制限しても良い。

ユーザIDは、ユーザを識別できる任意の文字列または数字で良く、ユーザが希望する任意の文字列または数字、もしくはユーザ登録制御部1041が自動的に任意の文字列または数字を設定しても良い。

【0028】

契約作成部1042は、契約書作成処理を実行する。詳細は後述する。

【0029】

契約確認部1043は、契約書確認処理を実行する。詳細は後述する。

【0030】

＜第1ユーザ端末20の構成＞

第1ユーザ端末20は、サービスを利用するユーザが操作する情報処理装置である。第1ユーザ端末20は、例えば、据え置き型のPC（Personal Computer）、ラップトップPCであってもよいし、スマートフォン、タブレット等の携帯端末でもよい。また、HMD（Head Mount Display）、腕時計型端末等のウェアラブル端末であってもよい。

第1ユーザ端末20は、記憶部201、制御部204、入力装置206、出力装置20

10

20

30

40

50

8を備える。

【0031】

＜第1ユーザ端末20の記憶部201の構成＞

第1ユーザ端末20の記憶部201は、第1ユーザID2011、アプリケーションプログラム2012を備える。

【0032】

第1ユーザID2011はユーザのアカウントIDである。ユーザは、第1ユーザ端末20から第1ユーザID2011を、サーバ10へ送信する。サーバ10は、第1ユーザID2011に基づきユーザを識別し、本開示にかかるサービスをユーザに対して提供する。なお、第1ユーザID2011には、第1ユーザ端末20を利用しているユーザを識別するにあたりサーバ10から一時的に付与されるセッションIDなどの情報を含む。

10

【0033】

アプリケーションプログラム2012は、記憶部201に予め記憶されていても良いし、通信IFを介してサービス提供者が運営するウェブサーバ等からダウンロードする構成としても良い。

アプリケーションプログラム2012は、ウェブブラウザアプリケーションなどのアプリケーションを含む。

アプリケーションプログラム2012は、第1ユーザ端末20に記憶されているウェブブラウザアプリケーション上で実行されるJavaScript（登録商標）などのインタープリター型プログラミング言語を含む。

20

【0034】

＜第1ユーザ端末20の制御部204の構成＞

第1ユーザ端末20の制御部204は、入力制御部2041、出力制御部2042を備える。制御部204は、記憶部201に記憶された第1ユーザID2011を実行することにより、各機能ユニットが実現される。

【0035】

＜第1ユーザ端末20の入力装置206の構成＞

第1ユーザ端末20の入力装置206は、カメラ2061、マイク2062、位置情報センサ2063、モーションセンサ2064、タッチデバイス2065を備える。

【0036】

＜第1ユーザ端末20の出力装置208の構成＞

第1ユーザ端末20の出力装置208は、ディスプレイ2081、スピーカ2082を備える。

【0037】

＜第2ユーザ端末30の構成＞

第2ユーザ端末30は、サービスを利用するユーザが操作する情報処理装置である。第2ユーザ端末30は、例えば、据え置き型のPC（Personal Computer）、ラップトップPCであってもよいし、スマートフォン、タブレット等の携帯端末でもよい。また、HMD（Head Mount Display）、腕時計型端末等のウェアラブル端末であってもよい。

40

第2ユーザ端末30は、記憶部301、制御部304、入力装置306、出力装置308を備える。

【0038】

＜第2ユーザ端末30の記憶部301の構成＞

第2ユーザ端末30の記憶部301は、第2ユーザID3011、アプリケーションプログラム3012を備える。

【0039】

第2ユーザID3011はユーザのアカウントIDである。ユーザは、第2ユーザ端末30から第2ユーザID3011を、サーバ10へ送信する。サーバ10は、第2ユーザID3011に基づきユーザを識別し、本開示にかかるサービスをユーザに対して提供す

50

る。なお、第2ユーザID3011には、第2ユーザ端末30を利用しているユーザを識別するにあたりサーバ10から一時的に付与されるセッションIDなどの情報を含む。

【0040】

アプリケーションプログラム3012は、記憶部301に予め記憶されていても良いし、通信IFを介してサービス提供者が運営するウェブサーバ等からダウンロードする構成としても良い。

アプリケーションプログラム3012は、ウェブブラウザアプリケーションなどのアプリケーションを含む。

アプリケーションプログラム3012は、第2ユーザ端末30に記憶されているウェブブラウザアプリケーション上で実行されるJavaScript（登録商標）などのインタープリター型プログラミング言語を含む。

10

【0041】

＜第2ユーザ端末30の制御部304の構成＞

第2ユーザ端末30の制御部304は、入力制御部3041、出力制御部3042を備える。制御部304は、記憶部301に記憶された第2ユーザID3011を実行することにより、各機能ユニットが実現される。

【0042】

＜第2ユーザ端末30の入力装置306の構成＞

第2ユーザ端末30の入力装置306は、カメラ3061、マイク3062、位置情報センサ3063、モーションセンサ3064、キーボード3065を備える。

20

【0043】

＜第2ユーザ端末30の出力装置308の構成＞

第2ユーザ端末30の出力装置308は、ディスプレイ3081、スピーカ3082を備える。

【0044】

＜第3ユーザ端末40の構成＞

第3ユーザ端末40は、サービスを利用するユーザが操作する情報処理装置である。第3ユーザ端末40は、例えば、据え置き型のPC（Personal Computer）、ラップトップPCであってもよいし、スマートフォン、タブレット等の携帯端末でもよい。また、HMD（Head Mount Display）、腕時計型端末等のウェアラブル端末であってもよい。

30

第3ユーザ端末40は、記憶部401、制御部404、入力装置406、出力装置408を備える。

【0045】

＜第3ユーザ端末40の記憶部401の構成＞

第3ユーザ端末40の記憶部401は、第3ユーザID4011、アプリケーションプログラム4012を備える。

【0046】

第3ユーザID4011はユーザのアカウントIDである。ユーザは、第3ユーザ端末40から第3ユーザID4011を、サーバ10へ送信する。サーバ10は、第3ユーザID4011に基づきユーザを識別し、本開示にかかるサービスをユーザに対して提供する。なお、第3ユーザID4011には、第3ユーザ端末40を利用しているユーザを識別するにあたりサーバ10から一時的に付与されるセッションIDなどの情報を含む。

40

【0047】

アプリケーションプログラム4012は、記憶部401に予め記憶されていても良いし、通信IFを介してサービス提供者が運営するウェブサーバ等からダウンロードする構成としても良い。

アプリケーションプログラム4012は、ウェブブラウザアプリケーションなどのアプリケーションを含む。

アプリケーションプログラム4012は、第3ユーザ端末40に記憶されているウェブ

50

ブラウザアプリケーション上で実行される JavaScript（登録商標）などのインタープリター型プログラミング言語を含む。

【0048】

＜第3ユーザ端末40の制御部404の構成＞

第3ユーザ端末40の制御部404は、入力制御部4041、出力制御部4042を備える。制御部404は、記憶部401に記憶された第3ユーザID4011を実行することにより、各機能ユニットが実現される。

【0049】

＜第3ユーザ端末40の入力装置406の構成＞

第3ユーザ端末40の入力装置406は、カメラ4061、マイク4062、位置情報センサ4063、モーションセンサ4064、キーボード4065を備える。

【0050】

＜第3ユーザ端末40の出力装置408の構成＞

第3ユーザ端末40の出力装置408は、ディスプレイ4081、スピーカ4082を備える。

【0051】

＜第4ユーザ端末41の構成＞

第4ユーザ端末41は、サービスを利用するユーザが操作する情報処理装置である。第4ユーザ端末41は、例えば、据え置き型のPC（Personal Computer）、ラップトップPCであってもよいし、スマートフォン、タブレット等の携帯端末でもよい。また、HMD（Head Mount Display）、腕時計型端末等のウェアラブル端末であってもよい。

第4ユーザ端末41は、記憶部411、制御部414、入力装置416、出力装置418を備える。

【0052】

＜第4ユーザ端末41の記憶部411の構成＞

第4ユーザ端末41の記憶部411は、第4ユーザID4111、アプリケーションプログラム4112を備える。

【0053】

第4ユーザID4111はユーザのアカウントIDである。ユーザは、第4ユーザ端末41から第4ユーザID4111を、サーバ10へ送信する。サーバ10は、第4ユーザID4111に基づきユーザを識別し、本開示にかかるサービスをユーザに対して提供する。なお、第4ユーザID4111には、第4ユーザ端末41を利用しているユーザを識別するにあたりサーバ10から一時的に付与されるセッションIDなどの情報を含む。

【0054】

アプリケーションプログラム4112は、記憶部411に予め記憶されていても良いし、通信IFを介してサービス提供者が運営するウェブサーバ等からダウンロードする構成としても良い。

アプリケーションプログラム4112は、ウェブブラウザアプリケーションなどのアプリケーションを含む。

アプリケーションプログラム4112は、第4ユーザ端末41に記憶されているウェブブラウザアプリケーション上で実行される JavaScript（登録商標）などのインタープリター型プログラミング言語を含む。

【0055】

＜第4ユーザ端末41の制御部414の構成＞

第4ユーザ端末41の制御部414は、入力制御部4141、出力制御部4142を備える。制御部414は、記憶部411に記憶された第4ユーザID4111を実行することにより、各機能ユニットが実現される。

【0056】

＜第4ユーザ端末41の入力装置416の構成＞

10

20

30

40

50

第4ユーザ端末41の入力装置416は、カメラ4161、マイク4162、位置情報センサ4163、モーションセンサ4164、キーボード4165を備える。

【0057】

＜第4ユーザ端末41の出力装置418の構成＞

第4ユーザ端末41の出力装置418は、ディスプレイ4181、スピーカ4182を備える。

【0058】

＜情報処理システム1の動作＞

以下、情報処理システム1の各処理について説明する。

図13は、契約書作成処理の動作を示すフローチャートである。

10

図14は、契約書確認処理の動作を示すフローチャートである。

図15は、契約書作成処理の動作を示す画面例である。

図16は、第2ユーザ端末30に通知されるメッセージを示す画面例である。

図17は、契約書確認処理の動作を示す第1画面の画面例である。

図18は、契約書確認処理の動作を示す第2画面（第一実施例）の画面例である。

図19は、契約書確認処理の動作を示す第2画面（第二実施例）の画面例である。

図20は、契約書確認処理の動作を示す第3画面の画面例である。

【0059】

＜契約書作成処理＞

契約書作成処理は、作成者が契約情報を作成し、確認者に対して送信する処理である。本開示において、第1ユーザが契約情報の作成者の立場のユーザであり、第2ユーザ、第3ユーザ、第4ユーザが契約情報の確認者の立場のユーザであるとする。なお、契約情報の作成にあたって、複数のユーザを確認者として設定することが可能である。

20

本開示において、第1ユーザは、第2ユーザとは異なる組織、会社などのグループに属するユーザであり、第2ユーザ、第3ユーザおよび第4ユーザは、同じ組織、会社などのグループに属するユーザである。

【0060】

図13は、契約書作成処理の動作を示す画面例である。第1ユーザ端末20のディスプレイ2081に表示される、契約情報を作成するための画面50には、現在の契約情報の作成状況を示すステータス510、入力項目を指定するためのボタン521、522、523、契約情報表示エリア530、書類データ531、入力項目532、533、534、送信ボタン540が表示される。

30

【0061】

＜契約書作成処理の概要＞

契約書作成処理は、作成者が契約情報を作成し、契約情報の宛先となる確認者を設定し、契約情報に対する入力項目を設定し、入力項目に対する入力規則を設定し、作成者から入力項目に対する入力データを受け付け、転送条件を判定し、設定した確認者または転送先に対して契約情報を送付する一連の処理である。

【0062】

＜契約書作成処理の詳細＞

40

ステップS101において、サーバ10の契約作成部1042は、作成者から確認者との間で契約締結の対象となる契約情報を受け付ける。

具体的に、第1ユーザは、第1ユーザ端末20の入力装置206などを操作し、契約書に関する書類データを含む契約情報を作成する。書類データは、PDF（Portable Document Format）、Word、XML（Extensible Markup Language）などの任意のデータ形式の書類データを契約情報に含めることができる。

第1ユーザは、第1ユーザ端末20の入力装置206などを操作し、作成した書類データ、第1ユーザID2011をサーバ10へ送信する。サーバ10の契約作成部1042は、受信した第1ユーザID2011、書類データを受け付け、それぞれ、書類テーブル

50

1014の新たなレコードの作成者ID、書類データの項目に記憶する。これにより、サーバ10の契約作成部1042は、新たな契約情報を書類テーブル1014に記憶する。

【0063】

契約情報を作成するための画面50には、書類テーブル1014に記憶された書類データ531が表示される。

【0064】

ステップS102において、第1ユーザから、ステップS101において受け付けた契約情報の受信者として第2識別情報を受け付ける。例えば、第2識別情報は、第2ユーザを特定するための情報である。第2識別情報は、第2ユーザのメールアドレスまたは第2ユーザIDを含んでも良い。本開示において第2識別情報の一例としてメールアドレスの場合について説明する。なお、第2識別情報は、特定のユーザを特定する情報である必要はなく、企業、組織、団体、部署など、特定のグループを特定するための識別情報を含む。具体的に、第1ユーザは、第2識別情報として、ユーザではなく、特定の企業の特定の部署を契約情報の受信者として指定することができる。

10

具体的に、第1ユーザは、第1ユーザ端末20の入力装置206などを操作し、契約情報の確認者（受信者）となるユーザを選択し特定する。本開示において、第1ユーザは、受信者として第2ユーザを選択し特定するものとする。

第1ユーザは、第1ユーザ端末20の入力装置206などを操作し、確認者となる第2ユーザのメールアドレスを入力し、サーバ10へ送信する。サーバ10の契約作成部1042は、受信したメールアドレス、ステップS101において作成し、記憶した契約情報の書類IDを、それぞれ確認テーブル1015の確認者メールアドレス、書類IDの項目に記憶し、契約情報と第2ユーザのメールアドレスとを関連付けて記憶する。なお、第1ユーザは、第2ユーザの言語、アクセスコードを設定し、第2ユーザのメールアドレスと関連付けて記憶しても良い。

20

このとき、確認テーブル1015の確認順序の項目には1の値を記憶する。ステップS102において、第1ユーザは、複数の確認者となるユーザを選択し設定できるものとしても良い。この場合、選択順序に応じて、確認者となるユーザの確認順序の項目の値が1つつインクリメントされ記憶される。これにより、後述する契約書確認処理における確認者の回覧順序が設定される。なお、回覧順序の設定は必須ではない。

【0065】

30

ステップS103において、第1ユーザは、第1ユーザ端末20の入力装置206などを操作し、契約情報に対する入力項目を設定する。

具体的に、第1ユーザは、第1ユーザ端末20の入力装置206などを操作し、ステップS101において作成し、記憶した契約情報に対して複数の入力項目を設定する。入力項目は、印鑑データを押印する押印欄、署名データなどのテキストデータを入力する入力欄、チェック項目を選択できるチェックボックス欄、日付を入力する日付欄など任意の入力項目を設定することができる。

第1ユーザは、第1ユーザ端末20の入力装置206などを操作し、入力項目を追加するリクエストをサーバ10へ送信する。サーバ10の契約作成部1042は、リクエストを受信すると、契約情報の書類IDを、入力項目テーブル1016の新たなレコードの書類IDに記憶する。これにより、新たに追加された入力項目情報が、契約情報と関連付けられ記憶される。なお、第1ユーザは、複数の入力項目情報を、契約情報と関連づけ記憶することができる。

40

【0066】

ステップS104において、第1ユーザは、追加するそれぞれの入力項目に対して入力規則を設定する。第1ユーザは、第1ユーザ端末20の入力装置206などを操作することにより、ステップS103において設定した入力項目情報ごとの入力規則を指定し、サーバ10へ送信する。サーバ10の契約作成部1042は、受信した入力規則を、入力項目テーブル1016のそれぞれの入力項目情報のレコードの入力規則の項目に記憶する。これにより、入力項目ごとの入力規則を設定することができる。

50

【0067】

ステップS105において、サーバ10の契約作成部1042は、第1ユーザが入力した複数の入力項目に対する入力データを受け付ける。

具体的に、第1ユーザは、第1ユーザ端末20の入力装置206などを操作することにより、ステップS104において設定した入力項目ごとに入力データを入力する。例えば、第1ユーザは、管理番号が設定された入力項目に、自身が所属するグループにおける整理番号などの契約情報を管理するための番号の入力データを入力しても良い。第1ユーザは、契約締結日が設定された入力項目に、当該契約情報の契約締結日の日付の入力データを入力しても良い。第1ユーザは、入力項目への入力データの入力完了したら、サーバ10へ入力項目ごとの入力項目ID、入力データを送信する。

10

サーバ10の契約作成部1042は、入力項目ごとの入力項目ID、入力データを受信し、受け付ける。サーバ10の契約作成部1042は、受信した入力項目IDで特定される入力項目テーブル1016の入力項目情報の入力データの項目に、受信した入力データを記憶する。これにより、第1ユーザが入力した入力データが、入力項目テーブル1016に記憶される。

【0068】

サーバ10の契約作成部1042は、第1ユーザから、第2ユーザに対して契約情報に対する契約締結を依頼する指示を受け付ける。

具体的に、第1ユーザは、第1ユーザ端末20の入力装置206を操作し、契約情報を作成するための画面50に、表示された送信ボタン540を押下することにより、契約情報を送信するリクエストをサーバ10へ送信する。

20

【0069】

ステップS106において、サーバ10の契約作成部1042は、リクエストを受信すると、ステップS102において受け付けた第2識別情報に基づき、ステップS101において受け付けた契約情報を1または複数の第3ユーザへ転送する。

【0070】

具体的に、サーバ10の契約作成部1042は、ステップS102において確認テーブル1015に記憶された確認者メールアドレスを取得する。サーバ10の契約作成部1042は、取得した確認者メールアドレスに基づき、ユーザテーブル1012のメールアドレスの項目を検索し、確認者のユーザIDを取得する。

30

サーバ10の契約作成部1042は、取得した確認者のユーザIDに基づき、転送管理テーブル1017の転送条件の項目を検索し、転送先ユーザIDを取得する。具体的に、転送条件に確認者のユーザIDとして、取得した確認者ユーザIDが設定された転送条件がある場合に、当該転送条件と関連付けられた転送先ユーザIDが取得される。

なお、サーバ10の契約作成部1042は、確認者のユーザID、契約種別情報、契約情報に規定された契約金額、作成者情報などに基づき、転送管理テーブル1017の転送条件の項目を検索し、転送先ユーザIDを取得しても良い。サーバ10の契約作成部1042は、複数の転送先ユーザIDを特定し、取得する構成としても良い。本開示においては、転送先ユーザIDとして、例えば、第3ユーザIDが含まれる。

【0071】

40

サーバ10の契約作成部1042は、取得した転送先ユーザIDに基づき、ユーザテーブル1012のユーザIDの項目を検索し、転送先ユーザのメールアドレスを取得する。サーバ10の契約作成部1042は、確認テーブル1015より第2ユーザに関連付けられた書類ID、確認順序、指定者データ、言語データ、アクセスコードの項目を取得し、転送先ユーザのメールアドレスと関連付けて、それぞれ、確認テーブル1015の新たなレコードの書類ID、確認順序、指定者データ、言語データ、アクセスコード、確認者メールアドレスの項目に記憶する。

サーバ10の契約作成部1042は、複数の転送先ユーザが特定された場合は、第2ユーザの確認順序の項目の値に対して1つつインクリメントした値を、それぞれの転送先ユーザのレコードの確認順序の項目に記憶する構成としても良い。このとき、サーバ10

50

の契約作成部 1042 は、所定の転送先ユーザが確認テーブル 1015 のレコードに追加されることにより、確認順序において後段（より大きな確認順序）の確認者のレコードの確認順序の値を繰り下げて記憶（更新）する構成としても良い。これにより、複数の確認者が指定されている場合に、確認順序を維持しつつ、転送元ユーザを転送先ユーザに置き換えることができる。

また、サーバ 10 の契約作成部 1042 は、確認テーブル 1015 に記憶された第 2 ユーザのレコードの確認フラグの項目に転送により確認作業がスキップされたことを示す情報を記憶する。なお、サーバ 10 の契約作成部 1042 は、確認テーブル 1015 において第 2 ユーザのレコードを削除する構成としても良い。これにより、第 2 ユーザによる契約書確認処理がスキップされる。

【0072】

ステップ S107 において、サーバ 10 の契約作成部 1042 は、第 1 ユーザから契約情報の確認依頼が送信されたことを通知するメッセージを第 2 ユーザまたは、転送先ユーザなどの確認者にかかるユーザへ送信する。具体的に、サーバ 10 の契約作成部 1042 は、確認テーブル 1015 の確認順序の項目を検索し、確認順序の項目に記憶された値が最も小さい最初の確認者となるユーザ（第 1 確認ユーザ）を特定する。本開示において第 1 確認ユーザは、一例として、第 3 ユーザとする。サーバ 10 の契約作成部 1042 は、第 1 確認ユーザのメールアドレスへ、第 1 ユーザから契約情報の確認依頼が送信されたことを通知するメッセージをメールなどの連絡手段にて送信する。

第 1 確認ユーザへ通知するメッセージには、契約情報を特定するための書類 ID を含む URL (Uniform Resource Locator) の情報を含める。URL は、書類 ID を直接含んでも良いし、書類 ID に対し任意の暗号化を行った文字列、その他、不図示のテーブルを参照して書類 ID を特定可能な文字列などの情報を含んでも良い。また、URL には第 1 確認ユーザを特定するための情報を含めても良い。例えば、第 1 確認ユーザが本開示にかかるサービスにユーザ登録していない場合には、URL に第 1 確認ユーザを特定するための情報を含める必要がある。

【0073】

第 1 ユーザは、第 2 ユーザに対してアクセスコードを設定した場合は、別途メールなどの手段によりアクセスコードを第 1 確認ユーザに対して伝える。これにより、第 1 確認ユーザへ通知されるメッセージが第三者に取得された場合においても、第三者はアクセスコードを入手しない限り契約書確認処理を実行することができない。

【0074】

サーバ 10 の契約作成部 1042 は、ステップ S102 において受け付けた第 2 ユーザに対して、ステップ S101 において受け付けた契約情報が 1 または複数の第 3 ユーザへ転送されたことを通知しても良い。具体的に、サーバ 10 の契約作成部 1042 は、確認テーブル 1015 の確認フラグの項目に、確認作業がスキップされたことを示す情報が記憶されているレコードを検索し、当該レコードの確認者メールアドレスに対して、契約情報が第 1 確認ユーザへ転送されたことを通知するメッセージを送信する。

【0075】

図 16 は、第 1 確認ユーザのユーザ端末である第 3 ユーザ端末 40 に通知されるメッセージを示す画面例である。第 3 ユーザ端末 40 のディスプレイ 4081 に表示される、メッセージ画面 60 には、メッセージ 61、契約情報を特定するための書類 ID を含む URL 62 の情報が含まれる。

【0076】

<変形例>

第 1 ユーザは、ステップ S102 において複数の確認者を選択し設定する場合には、複数の確認者のそれぞれに対して、ステップ S103 において異なる入力項目情報をそれぞれに独立して設定できる構成としても構わない。例えば、第 1 ユーザが、確認者として第 2 ユーザ、第 9 ユーザの 2 人のユーザを設定する場合に、契約開始日、契約終了日の入力項目を第 2 ユーザに対して設定し、契約締結日の入力項目を第 9 ユーザに対して設定して

10

20

30

40

50

も良い。この場合、後述する契約書確認処理において、第2ユーザは、契約開始日、契約終了日の入力項目に対して入力データを入力できるが、契約締結日の入力項目に対しては入力データを入力することができない。一方、第9ユーザは、契約開始日、契約終了日の入力項目に対して入力データを入力できないが、契約締結日の入力項目に対しては入力データを入力することができる。1つの入力項目情報に対して、複数の確認者を重複して選択し設定できる構成としても構わない。

【0077】

契約情報を作成するための画面50には、描画オブジェクトとして入力項目532、533、534が描画される。入力項目532、533には、割当として、入力項目を入力することが選択し設定されたユーザのユーザ識別情報「USER-B」、入力項目の種別として「テキスト」という項目が描画されている。押印に関する入力項目534には、割当として、押印することが選択し設定されたユーザのユーザ識別情報「USER-C」、入力項目の種別として「印」という項目が描画されている。

10

【0078】

<契約書確認処理>

契約書確認処理は、確認者が、作成者から受信した契約情報の内容を確認する処理である。

【0079】

<契約書確認処理の概要>

契約書確認処理は、確認者からのアクセスを受け付け、契約情報を表示する第1画面を確認者に対して提示し、確認者から入力項目に対する入力データを受け付け、確認者から契約情報の確認に関するデータを受け付ける一連の処理である。

20

契約書確認処理は、確認者が契約情報に対する承認権限を有さない場合、または窓口担当者である場合には、確認者に対して承認者を選択し指定するための第2画面を提示し、確認者から契約情報の承認者の指定を受け付け、確認者から入力項目に対する入力データを受け付け、設定した承認者に対して契約情報を送付する一連の処理である。

なお、本開示において確認者となる第3ユーザ、第4ユーザの場合の契約書確認処理の詳細を、それぞれ、契約書確認処理の詳細（第3ユーザ）、契約書確認処理の詳細（第4ユーザ）として以下に説明する。

【0080】

<契約書確認処理の詳細（第3ユーザ）>

ステップS301において、第1確認ユーザである第3ユーザは、第3ユーザ端末40の入力装置406などを操作して受信したメッセージに記載されたURLを選択することにより、第3ユーザ端末40のブラウザアプリケーションにより当該URLにより指定されたウェブページを開くことができる。これにより、第3ユーザ端末40は、契約書確認処理を実行させるためのリクエストをサーバ10へ送信する。

30

【0081】

確認テーブル1015の第3ユーザのレコードにアクセスコードの項目が記憶されている場合には、第3ユーザに対してアクセスコードの入力を要求し、当該入力されたアクセスコードと確認テーブル1015の第3ユーザのレコードに記憶されたアクセスコードとを照合することにより、第3ユーザに対する認証処理を実行することができる。

40

具体的に、サーバ10は、アクセスコードを認証するための入力画面を第3ユーザ端末40へ送信する。第3ユーザは、第3ユーザ端末40の入力装置406を操作し、アクセスコードを入力しサーバ10へ送信する。サーバ10の契約確認部1043は、受信したアクセスコードと、確認テーブル1015の第3ユーザのレコードに記憶されたアクセスコードとが一致するか否かを判定し、一致する場合は契約書確認処理を継続する。一方、一致しない場合には、契約書確認処理を中止する。なお、アクセスコードによる認証処理は省略しても構わない。

【0082】

サーバ10の契約確認部1043は、受信したリクエストに含まれる書類IDに基づき

50

、書類テーブル1014の書類IDの項目を検索し、契約情報を取得する。サーバ10の契約確認部1043は、受信したリクエストに含まれる書類IDに基づき、確認テーブル1015の書類IDの項目を検索し、確認者情報を取得する。サーバ10の契約確認部1043は、受信したリクエストに含まれる書類IDに基づき、入力項目テーブル1016の書類IDの項目を検索し、契約情報に関連づけられた入力項目情報を取得する。

【0083】

ステップS302において、サーバ10の契約確認部1043は、第3ユーザを特定し、第3ユーザの承認権限情報を取得する。第3ユーザは、第3ユーザ端末40から受信したリクエストに含まれる第3ユーザID4011に基づき特定しても良いし、URLに含まれる第3ユーザを識別するための識別情報に基づき特定しても良い。第3ユーザが本開示にかかるサービスにユーザ登録していない場合には、URLから第3ユーザを特定する必要がある。例えば、URLには第3ユーザを特定する情報として第3ユーザのメールアドレス、ユーザIDなどが含まれていても良い。

【0084】

サーバ10の契約確認部1043は、特定された第3ユーザのユーザ識別情報に基づき、ユーザテーブル1012のユーザIDの項目を検索し、第3ユーザの承認権限の項目を取得する。なお、本開示において、第3ユーザの承認権限はユーザテーブル1012に記憶される構成としたが、第3ユーザの承認権限は第3ユーザが所属するグループごとに記憶されていても良いし、契約情報ごと、契約情報種別ごとに記憶されても構わない。サーバ10の契約確認部1043は、対象となる契約情報に対し、第3ユーザの承認権限情報を取得する。

また、第3ユーザが本開示にかかるサービスにユーザ登録していない場合は、第3ユーザを、承認権限を有さないユーザとみなして処理を実行しても良い。

【0085】

ステップS303において、サーバ10の契約確認部1043は、取得した契約情報、確認者情報（第3ユーザを特定する情報）、入力項目情報、確認者の承認権限情報に基づき、第2画面または第1画面を生成し第3ユーザ端末40に送信する。

【0086】

具体的に、サーバ10の契約確認部1043は、ステップS302において取得した第3ユーザの承認権限情報に、契約締結を承認する権限を有する情報が記憶されている場合は、第3ユーザに対して第1画面を提示しステップS304に進む。

【0087】

一方、第3ユーザが、受け付けた契約情報の契約締結を承認することができないユーザである場合は、第3ユーザに対して第2画面が提示されステップS307に進む。具体的に、サーバ10の契約確認部1043は、ステップS302において取得した第3ユーザの承認権限情報に契約締結を承認する権限を有さない情報が記憶されている場合は、第3ユーザに対して第2画面を提示しステップS307に進む。

【0088】

なお、第3ユーザが、窓口ロール情報を有するユーザである場合は、第3ユーザに対して第2画面が提示されステップS307に進む構成としても良い。この場合、第3ユーザが、受け付けた契約情報の契約締結を承認することができないユーザである場合は、契約書確認処理の実行を終了する構成としても良い。

これにより、第3ユーザが窓口担当者である場合のみ承認者を設定することができ、それ以外の契約締結を承認することができないユーザは承認者を設定することができない処理とすることができる。

【0089】

ステップS304において、第3ユーザ端末40のディスプレイ4081は、第3ユーザに対して、契約情報を承認する操作を受け付ける第1画面を提示する。第3ユーザは、第3ユーザ端末40のディスプレイ4081に表示された契約情報を確認し承認する。

なお、第3ユーザに提示される第1画面は、確認テーブル1015の第3ユーザのレコ

10

20

30

40

50

ードの言語データの項目に記憶された言語情報に基づき、確認者に対して指定された言語表記で第3ユーザに対して提示する構成としても良い。

【0090】

図17は、契約書確認処理の動作を示す第1画面の画面例である。第3ユーザ端末40のディスプレイ4081に表示される、契約情報を承認するための第1画面70Aには、現在の契約情報の作成状況を示すステータス710、契約情報表示エリア730、書類データ731、入力項目732、733、734、735、736、同意ボタン740が表示される。

【0091】

ステップS305において、サーバ10の契約確認部1043は、契約情報の1または複数の入力項目に対する入力を受け付ける。

具体的に、第3ユーザは、第3ユーザ端末40の入力装置406などを操作し、契約情報に設定された入力項目732、733、734、735に対し入力データを入力する。なお、本開示においては入力項目736に対しては、第3ユーザによる入力が割当てられていないため、第3ユーザは入力データを入力できないことが視覚的に識別可能に表示される。

【0092】

ステップS306において、サーバ10の契約確認部1043は、第3ユーザから、第1ユーザから受け付けた契約情報の契約締結に同意し承認する指示を受け付ける。

第3ユーザは、第3ユーザ端末40のディスプレイ4081に表示された契約情報および入力データを確認し、内容に同意また承諾する場合には、第3ユーザ端末40の入力装置406などを操作し、契約情報を確認するための画面70に、表示された同意ボタン740を押下することにより、書類ID、第3ユーザを特定する情報、ステップS305において入力した入力項目ごとの入力データを含むリクエストをサーバ10へ送信する処理を実行させる。第3ユーザを特定する情報は、第3ユーザID4011でも構わない。

サーバ10の契約確認部1043は、受信したリクエストに基づき第3ユーザが契約情報を確認したことを示す情報を記憶する。具体的に、サーバ10の契約確認部1043は、受信した書類ID、第3ユーザを特定する情報に基づき、確認テーブル1015を検索し、当該レコードの確認フラグの項目にTrueの値を記憶する。例えば、第3ユーザを特定する情報がメールアドレスである場合には、確認テーブル1015の書類ID、確認者メールアドレスの項目を検索し、当該レコードの確認フラグの項目にTrueの値を記憶する。第3ユーザを特定する情報がユーザ識別情報である場合には、ユーザテーブル1012のユーザIDの項目を検索することにより特定される第3ユーザのメールアドレスに基づき、確認テーブル1015の書類ID、確認者メールアドレスの項目を検索し、当該レコードの確認フラグの項目にTrueの値を記憶する。

サーバ10の契約確認部1043は、受信した入力データを、当該入力データと関連付けられた入力項目IDで特定される入力項目テーブル1016の入力データの項目に記憶する。これにより、ステップS305において、第3ユーザにより入力された入力データが、入力項目テーブル1016の入力項目情報として記憶される。

【0093】

サーバ10の契約確認部1043は、すべての承認権限を有する確認者による契約書確認処理が実行されたことを判定する。具体的に、サーバ10の契約確認部1043は、確認テーブル1015において、承認権限を有する確認者のレコードの確認フラグにTrueの値が記憶されている場合に、すべての承認権限を有する確認者による契約書確認処理が実行されたと判定する。つまり、承認権限を有さない確認者のレコードの確認フラグの値は無視して判定を行う。

サーバ10の契約確認部1043は、すべての承認権限を有する確認者による契約書確認処理が実行されると、契約書確認処理が完了したことを通知するメッセージを第1ユーザへ送信する。

具体的に、サーバ10の契約作成部1042は、第1ユーザのメールアドレスへ、第2

10

20

30

40

50

ユーザが契約情報の確認を完了したことを通知するメッセージをメールなどの連絡手段にて送信する。つまり、第1ユーザに対して、第2ユーザにより契約締結の承認がなされたことを通知する。これにより、第1ユーザは、第2ユーザとの間で契約締結が完了したことを知ることができる。第2ユーザは、自身が所属する組織において第3ユーザにより契約締結の承認がなされたことを第1ユーザに知られることなく、適切な契約締結手続きを完了させることができる。なお、メッセージには、第3ユーザが契約情報の確認を完了したことを通知する内容を含めても良い。

第1ユーザへ通知するメッセージには、契約情報を特定するための書類IDを含むURLの情報を含めても良い。

サーバ10の契約確認部1043は、複数のユーザが確認者として設定されている場合には、最後に契約書確認処理を実行したユーザ以外の確認者にかかるユーザへ契約書確認処理が完了したことを通知するメッセージを送信しても良い。これにより、確認者にかかるユーザも、すべての確認者により契約書確認処理の実行が完了したことの通知を受けることができる。

また、サーバ10の契約確認部1043は、複数の確認者が所属するグループにおいて管理者に相当する権限を有するユーザへ契約書確認処理が完了したことを通知するメッセージを送信しても良い。これにより、確認者にかかるユーザが所属するグループにおける管理者が、契約書確認処理の実行が完了したことの通知を受けることができる。サーバ10の契約確認部1043は、ユーザIDまたはメールアドレスに基づきユーザテーブル1012の、ユーザIDまたはメールアドレスの項目を検索することにより、グループIDの項目を取得する。サーバ10の契約確認部1043は、取得したグループIDの項目に基づき、グループテーブル1013のグループIDの項目を検索し、管理者IDの項目を取得し、管理者IDに基づき、管理者に相当する権限を有するユーザをユーザテーブル1012のユーザIDを検索することにより特定し、契約書確認処理が完了したことを通知するメッセージを送信する。

【0094】

<第2画面提示処理（第一実施例）>

ステップS307において、第3ユーザ端末40のディスプレイ4081は、第3ユーザに対し、1または複数の承認者にかかるユーザを特定する操作を受け付ける第2画面（第一実施例）を提示する。

例えば、第3ユーザが本開示にかかるサービスにユーザ登録していない場合には、第2画面提示処理（第一実施例）を実行する構成としても良い。

なお、第3ユーザに提示される第2画面は、確認テーブル1015の第3ユーザのレコードの言語データの項目に記憶された言語情報に基づき、確認者に対して指定された言語表記で第3ユーザに対して提示する構成としても良い。

【0095】

図18は、契約書確認処理の動作を示す第2画面の画面例（第一実施例）である。第3ユーザ端末40のディスプレイ4081に表示される、1または複数の承認者にかかるユーザを特定する操作を受け付ける第2画面80には、承認者のメールアドレス801、氏名802、会社名803、言語804、アクセスコード805を入力するための入力欄、キャンセルボタン821、追加ボタン822が表示される。

【0096】

ステップS308において、第3ユーザから、承認者として1または複数の第4ユーザを特定する情報を受け付ける。

具体的に、第3ユーザは、第3ユーザ端末40の入力装置406などを操作し、承認者のメールアドレス、氏名、会社名、承認者が使用する言語、アクセスコードを、それぞれ、第2画面80に表示された、メールアドレス801、氏名802、会社名803、言語804、アクセスコード805に入力する。なお、第3ユーザは、会社名、言語、アクセスコードについての入力を省略しても構わない。

【0097】

<第2画面提示処理（第二実施例）>

ステップS307において、第3ユーザ端末40のディスプレイ4081は、第3ユーザに対し、1または複数の承認者にかかるユーザを特定する操作を受け付ける第2画面（第二実施例）を提示する。

例えば、第3ユーザが本開示にかかるサービスにユーザ登録している場合には、第2画面提示処理（第二実施例）を実行する構成としても良い。

【0098】

図19は、契約書確認処理の動作を示す第2画面の画面例（第二実施例）である。第3ユーザ端末40のディスプレイ4081に表示される、1または複数の承認者にかかるユーザを特定する操作を受け付ける第2画面80には、承認者のメールアドレス801、氏名802、会社名803、言語804、アクセスコード805を入力するための入力欄、キャンセルボタン821、追加ボタン822、に加え、複数のユーザをユーザ候補として提示するユーザ候補提示エリア841、ユーザ候補の種別を切り替える切替ボタン861が表示される。

第3ユーザは、第3ユーザ端末40の入力装置406などを操作することにより、第2画面80に表示された切替ボタン861を押下することにより、「グループ」、「履歴」、「グループ履歴」、「その他」の4種類のユーザ候補の種別を選択的に切り替えて、ユーザ候補提示エリア841に複数のユーザ候補を提示することができる。

なお、切替ボタン861は、第3ユーザが所定のグループに所属せずグループ識別情報と関連づけられていない場合や、第3ユーザがグループに関する機能を使用できない状態である場合には、「グループ」、「グループ履歴」、「その他」の項目を押下できない構成としても良い。つまり、第3ユーザに対して、「履歴」に基づくユーザ候補の提示しかできない構成としても良い。その他、課長、部長などの所定の役職者をユーザ候補として提示する構成を含めても良い。

【0099】

ステップS308において、第3ユーザから、承認者として1または複数の第4ユーザを特定する情報を受け付ける。

具体的に、第3ユーザは、第2画面提示処理（第一実施例）と同様に、第3ユーザ端末40の入力装置406などを操作し、承認者のメールアドレス、氏名、会社名、承認者が使用する言語、アクセスコードを、それぞれ、第2画面80に表示された、メールアドレス801、氏名802、会社名803、言語804、アクセスコード805に入力することができる。なお、第3ユーザは、会社名、言語、アクセスコードについての入力は省略しても構わない。

【0100】

第2画面提示処理（第二実施例）において、サーバ10の契約確認部1043は、ユーザ候補提示エリア841に提示されたユーザ候補から1または複数の承認者にかかるユーザを特定する操作を受け付けることができる。

具体的に、第3ユーザは、第3ユーザ端末40の入力装置406などを操作することにより、ユーザ候補提示エリア841に提示された1または複数のユーザ候補を選択し特定する。第3ユーザ端末の制御部404は、選択されたユーザ候補の情報をメールアドレス801、氏名802、会社名803、言語804などの入力欄に入力する。

これにより、第3ユーザは、提示された複数のユーザ候補から承認者にかかる第3ユーザを選択することができるため、第3ユーザの入力負担を低減させることができる。

【0101】

<グループに基づくユーザ候補の提示>

サーバ10の契約確認部1043は、第2グループに関連づけられた第3ユーザに対し、第2グループに関連付けられた複数のユーザのうち、契約情報を承認することができる1または複数のユーザをユーザ候補として提示する。このとき、第2グループに関連付けられた複数のユーザのうち、契約情報を承認することができない1または複数のユーザをユーザ候補として提示しない構成としても良い。

具体的に、第3ユーザは、第3ユーザ端末40の入力装置406などを操作し、第2画面80に表示された切替ボタン861から「グループ」ボタンを押下し、グループに基づくユーザ候補の提示リクエストをサーバ10へ送信する。

サーバ10の契約確認部1043は、リクエストを受信すると、第3ユーザを特定する情報である第3ユーザのメールアドレスまたはユーザIDに基づき、ユーザテーブル1012のメールアドレスまたはユーザIDの項目を検索し、グループIDの項目（第2グループID）を取得する。サーバ10の契約確認部1043は、取得した第2グループIDに基づき、ユーザテーブル1012のグループIDの項目を検索し、ユーザID、ユーザ名、メールアドレス、承認権限の項目を取得する。

サーバ10の契約確認部1043は、承認権限を有するユーザの、ユーザID、ユーザ名、メールアドレスを第3ユーザ端末40へ送信する。第3ユーザ端末40のディスプレイ4081は、受信したユーザ名、メールアドレスなどを含むユーザ候補情報を、ユーザ候補提示エリア841に一覧表示する。

【0102】

＜履歴に基づくユーザ候補の提示（第一実施例）＞

サーバ10の契約確認部1043は、第3ユーザの履歴情報に基づいて、第3ユーザが過去に特定した1または複数の第4ユーザを、ユーザ候補として提示する。このとき、契約情報を承認することができない1または複数のユーザをユーザ候補として提示しない構成としても良い。

具体的に、第3ユーザは、第3ユーザ端末40の入力装置406などを操作し、第2画面80に表示された切替ボタン861から「履歴」ボタンを押下し、履歴に基づくユーザ候補の提示リクエストをサーバ10へ送信する。サーバ10の契約確認部1043は、リクエストを受信すると、第3ユーザを特定する情報に基づき、確認テーブル1015の指定者データの項目を検索し、第3ユーザが過去に承認者として特定したユーザの承認者メールアドレスを取得する。サーバ10の契約確認部1043は、取得したメールアドレスに基づき、ユーザテーブル1012のメールアドレスの項目を検索し、ユーザID、ユーザ名、メールアドレス、承認権限の項目を取得する。

サーバ10の契約確認部1043は、承認権限を有するユーザの、ユーザID、ユーザ名、メールアドレスを第3ユーザ端末40へ送信する。第3ユーザ端末40のディスプレイ4081は、受信したユーザ名、メールアドレスなどを含むユーザ候補情報を、ユーザ候補提示エリア841に一覧表示する。

【0103】

＜履歴に基づくユーザ候補の提示（第二実施例）＞

サーバ10の契約確認部1043は、第3ユーザが関連付けられた第2グループの履歴情報に基づいて、第2グループに関連付けられた第3ユーザを含む複数のユーザが過去に特定した1または複数の第4ユーザを、ユーザ候補として提示する。このとき、契約情報を承認することができない1または複数のユーザをユーザ候補として提示しない構成としても良い。

具体的に、第3ユーザは、第3ユーザ端末40の入力装置406などを操作し、第2画面80に表示された切替ボタン861から「グループ履歴」ボタンを押下し、グループ履歴に基づくユーザ候補の提示リクエストをサーバ10へ送信する。

サーバ10の契約確認部1043は、リクエストを受信すると、第3ユーザを特定する情報である第3ユーザのメールアドレスまたはユーザIDに基づき、ユーザテーブル1012のメールアドレスまたはユーザIDの項目を検索し、グループIDの項目（第2グループID）を取得する。サーバ10の契約確認部1043は、取得した第2グループIDに基づき、ユーザテーブル1012のグループIDの項目を検索し、ユーザID、メールアドレスの項目を取得する。これにより、第2グループに関連づけられた複数のユーザを取得することができる。

サーバ10の契約確認部1043は、取得した第2グループに関連付けられた複数のユーザのユーザID、メールアドレスに基づき、確認テーブル1015の指定者データの項

10

20

30

40

50

目を検索し、第2グループに関連付けられた複数のユーザが過去に承認者として特定したユーザの確認者メールアドレスを取得する。サーバ10の契約確認部1043は、取得したメールアドレスに基づき、ユーザテーブル1012のメールアドレスの項目を検索し、ユーザID、ユーザ名、メールアドレス、承認権限の項目を取得する。

サーバ10の契約確認部1043は、承認権限を有するユーザの、ユーザID、ユーザ名、メールアドレスを第3ユーザ端末40へ送信する。第3ユーザ端末40のディスプレイ4081は、受信したユーザ名、メールアドレスなどを含むユーザ候補情報を、ユーザ候補提示エリア841に一覧表示する。

【0104】

＜その他の情報に基づくユーザ候補の提示＞

サーバ10の契約確認部1043は、契約情報と、第1グループに関連づけられた第1ユーザと、第1グループと、の少なくともいずれか1つに基づいて、複数のユーザをユーザ候補として提示する。このとき、契約情報を承認することができない1または複数のユーザをユーザ候補として提示しない構成としても良い。

具体的に、第3ユーザは、第3ユーザ端末40の入力装置406などを操作し、第2画面80に表示された切替ボタン861から「その他」ボタンを押下し、その他の情報に基づくユーザ候補の提示リクエストをサーバ10へ送信する。サーバ10の契約確認部1043は、リクエストを受信すると、第1ユーザとの間で過去に締結された契約情報、第1ユーザが所属する第1グループに関連付けられた他のユーザとの間で過去に締結された契約情報、を特定し、当該契約情報に含まれる書類IDに基づき確認テーブル1015の書類IDの項目を検索し、当該契約情報において過去に承認者として特定されたユーザの確認者メールアドレスの項目を取得する。このとき、ユーザテーブル1012、グループテーブル1013を参照し、第3ユーザが所属する第2グループに関連づけられたユーザの確認者メールアドレスのみ取得する構成としても良い。サーバ10の契約確認部1043は、取得したメールアドレスに基づき、ユーザテーブル1012のメールアドレスの項目を検索し、ユーザID、ユーザ名、メールアドレス、承認権限の項目を取得する。

第3ユーザを特定する情報に基づき、確認テーブル1015の指定者データの項目を検索し、第3ユーザが過去に承認者として特定したユーザの確認者メールアドレスを取得する。サーバ10の契約確認部1043は、取得したメールアドレスに基づき、ユーザテーブル1012のメールアドレスの項目を検索し、ユーザID、ユーザ名、メールアドレス、承認権限の項目を取得する。

サーバ10の契約確認部1043は、承認権限を有するユーザの、ユーザID、ユーザ名、メールアドレスを第3ユーザ端末40へ送信する。第3ユーザ端末40のディスプレイ4081は、受信したユーザ名、メールアドレスなどを含むユーザ候補情報を、ユーザ候補提示エリア841に一覧表示する。

【0105】

＜変形例1＞

なお、グループに基づくユーザ候補の提示、履歴に基づくユーザ候補の提示（第一実施例）、履歴に基づくユーザ候補の提示（第二実施例）、その他の情報に基づくユーザ候補の提示において、契約情報を承認することができる1または複数のユーザを、契約情報を承認することができない1または複数のユーザより優先的に、ユーザ候補として提示しても良い。

具体的に、サーバ10の契約確認部1043は、承認権限を有するユーザに加えて、承認権限を有さないユーザのユーザID、ユーザ名、メールアドレスを第3ユーザ端末40へ送信する構成としても良い。この場合、第3ユーザ端末40のディスプレイ4081は、承認権限を有するユーザ候補情報を、承認権限を有さないユーザ候補情報よりも一覧の上位に提示することにより、承認権限を有するユーザ候補情報を第3ユーザが選択しやすいように提示しても良い。その他、ユーザ候補情報をカラーセルまたは、ページ送りにより表示する場合には、より先頭のページに承認権限を有するユーザ候補情報を表示させることが考えられる。

10

20

30

40

50

【0106】

＜変形例2＞

サーバ10の契約確認部1043は、履歴に基づくユーザ候補の提示（第一実施例）、履歴に基づくユーザ候補の提示（第二実施例）において、1または複数の第4ユーザのうち、特定された回数が多い第4ユーザほど優先的に、ユーザ候補として提示する構成としても良い。

具体的に、サーバ10の契約確認部1043は、履歴に基づくユーザ候補の提示（第一実施例）、履歴に基づくユーザ候補の提示（第二実施例）において、取得したユーザ候補情報について、ユーザ候補のユーザIDまたはメールアドレスごとに重複するユーザ候補情報の個数（回数）をカウントし、当該個数を優先順位として優先順位が高いユーザ候補情報ほど一覧の上位に提示することにより、第3ユーザまたは第2グループに所属する複数のユーザが過去により多く選択し特定したユーザのユーザ候補情報を、第3ユーザが選択しやすいように提示しても良い。その他、ユーザ候補情報をカールセルまたは、ページ送りにより表示する場合には、より先頭のページに優先順位が高いユーザ候補情報を表示させることが考えられる。

10

【0107】

＜変形例3＞

グループに基づくユーザ候補の提示、履歴に基づくユーザ候補の提示（第一実施例）、履歴に基づくユーザ候補の提示（第二実施例）、その他の情報に基づくユーザ候補の提示を組み合わせる1のユーザ候補として第3ユーザに対して提示する構成としても構わない。

20

【0108】

＜承認者設定処理＞

第3ユーザは、第3ユーザ端末40の入力装置406などを操作し、第2画面に表示された、追加ボタン822を押下することにより、メールアドレス801、氏名802、会社名803、言語804、アクセスコード805に入力された情報を含むリクエストをサーバ10へ送信する処理を実行させる。

サーバ10の契約確認部1043は、受信したリクエストに含まれるメールアドレス、書類IDを、それぞれ確認テーブル1015の新たなレコードの確認者メールアドレス、書類IDの項目に記憶し、契約情報と第4ユーザのメールアドレスとを関連付けて記憶する。なお、第3ユーザのユーザIDまたはメールアドレスを、確認テーブル1015の指定者データの項目に記憶しても良い。これにより、第3ユーザは、履歴に基づくユーザ候補の提示を受けることができる。

30

このとき、確認テーブル1015の確認順序の項目には、確認者となるユーザの確認順序の項目の値が1つつインクリメントされ記憶される。これにより、契約書確認処理における確認者の回覧順序が設定される。なお、回覧順序の設定は必須ではない。

第3ユーザは、ステップS307、ステップS308の処理を繰り返し実行することにより、1または複数の承認者を特定し設定することができる。第3ユーザは、承認者の設定が完了すると、第3ユーザ端末40の入力装置406などを操作し、キャンセルボタン821を押下することにより承認者の設定処理を終了する。

【0109】

このとき、サーバ10の契約確認部1043は、第1ユーザにより、第3ユーザに対して割り当てられた入力項目に対し、第4ユーザに対して割り当てよう設定するよう構成してもよい。つまり、第3ユーザに対して割り当てられた入力項目情報を、第3ユーザにより指定された承認者に対して引き継ぐ構成としても良い。

40

具体的に、サーバ10の契約確認部1043は、第3ユーザIDに基づき、入力項目テーブル1016の入力者IDの項目を検索し、特定されるレコードの入力者IDの項目に第4ユーザIDを記憶する。サーバ10の契約確認部1043は、特定されるレコードの入力者IDの項目から第3ユーザIDを削除し、第4ユーザIDを記憶し、第4ユーザIDを入力者IDとして上書きする構成としても良い。サーバ10の契約確認部1043は、特定されるレコードの入力者IDの項目から第3ユーザIDを削除せずに、第4ユーザ

50

ＩＤを記憶し、第４ユーザＩＤを入力者ＩＤとして追加する構成としても良い。

【０１１０】

また、第３ユーザは、複数の第４ユーザを承認者として特定している場合に、第１ユーザにより第３ユーザに割り当てられた複数の入力項目情報のそれぞれに対して、複数の異なる第４ユーザをそれぞれ割り当てる構成としても良い。

具体的に、第３ユーザは、第３ユーザ端末４０の入力装置４０６などを操作し、入力項目テーブル１０１６の入力者ＩＤに第３ユーザＩＤが記憶された入力項目情報のレコードの入力者ＩＤの項目に、複数の異なる第４ユーザのそれぞれのユーザＩＤを選択的に追加し記憶する。

【０１１１】

ステップＳ３０９において、第３ユーザ端末４０のディスプレイ４０８１は、第３ユーザに対して、契約情報を確認する操作を受け付ける第３画面を提示する。第３ユーザは、第３ユーザ端末４０のディスプレイ４０８１に表示された契約情報を確認する。

なお、第３ユーザに対して割り当てられた入力項目情報がない場合には、ステップＳ３０９を省略しても良い。

【０１１２】

図２０は、契約書確認処理の動作を示す第３画面の画面例である。第３ユーザ端末４０のディスプレイ４０８１に表示される、契約情報を確認するための第３画面７０Ｂは、第１画面７０Ａに対し、同意ボタン７４０が表示されず、保存ボタン７５０が表示される点が相違するのみでそれ以外の構成については同様であるため説明を省略する。つまり、承認権限を有さない第３ユーザは、契約情報に同意し承認することができない。

【０１１３】

ステップＳ３０９において、サーバ１０の契約確認部１０４３は、契約情報の１または複数の入力項目に対する入力を受け付ける。

具体的に、第３ユーザは、第３ユーザ端末４０の入力装置４０６などを操作し、契約情報に設定された入力項目７３２、７３３、７３４、７３５に対し入力データを入力する。なお、本開示においては入力項目７３６に対しては、第３ユーザによる入力が割り当てられていないため、第３ユーザは入力データを入力できないことが視覚的に識別可能に表示される。

【０１１４】

第３ユーザは、第３ユーザ端末４０の入力装置４０６などを操作し、保存ボタン７５０を押下することにより、書類ＩＤ、第３ユーザを特定する情報、ステップＳ３０９において入力した入力項目ごとの入力データを含むリクエストをサーバ１０へ送信する処理を実行させる。第３ユーザを特定する情報は、第３ユーザＩＤ４０１１でも構わない。

サーバ１０の契約確認部１０４３は、受信した入力データを、当該入力データと関連付けられた入力項目ＩＤで特定される入力項目テーブル１０１６の入力データの項目に記憶する。これにより、ステップＳ３０５において、第３ユーザにより入力された入力データが、入力項目テーブル１０１６の入力項目情報として記憶される。

このとき、第３ユーザは承認権限を有さないユーザであるため、確認テーブル１０１５の第３ユーザのレコードの確認フラグの項目にはＴｒｕｅの値は記憶されない。

【０１１５】

ステップＳ３１０において、サーバ１０の契約確認部１０４３は、第３ユーザから、第４ユーザに対して契約情報に対する契約締結を依頼する指示を受け付ける。

具体的に、サーバ１０の契約作成部１０４２は、第３ユーザから契約情報の承認依頼が送信されたことを通知するメッセージを第４ユーザへ送信する。例えば、サーバ１０の契約確認部１０４３は、第４ユーザのメールアドレスへ、第３ユーザから契約情報の承認依頼が送信されたことを通知するメッセージをメールなどの連絡手段にて送信する。

第４ユーザへ通知するメッセージには、契約情報を特定するための書類ＩＤを含むＵＲＬ（Ｕｎｉｆｏｒｍ ＲｅＳｏｕｒｃｅ Ｌｏｃａｔｏｒ）の情報を含める。ＵＲＬは、書類ＩＤを直接含んでも良いし、書類ＩＤに対し任意の暗号化を行った文字列、その他、不

10

20

30

40

50

図示のテーブルを参照して書類IDを特定可能な文字列などの情報を含んでも良い。また、URLには第4ユーザを特定するための情報を含めても良い。例えば、第4ユーザが本開示にかかるサービスにユーザ登録していない場合には、URLに第4ユーザを特定するための情報を含める必要がある。

第4ユーザ端末41に通知されるメッセージは、図16と同様であるため説明を省略する。

【0116】

第3ユーザは、第4ユーザに対してアクセスコードを設定した場合は、別途メールなどの手段によりアクセスコードを第4ユーザに対して伝える。これにより、第4ユーザへ通知されるメッセージが第三者に取得された場合においても、第三者はアクセスコードを入手しない限り契約書確認処理を実行することができない。

【0117】

＜契約書確認処理の詳細（第4ユーザ）＞

ステップS301において、第1確認ユーザである第4ユーザは、第4ユーザ端末41の入力装置416などを操作して受信したメッセージに記載されたURLを選択することにより、第4ユーザ端末41のブラウザアプリケーションにより当該URLにより指定されたウェブページを開くことができる。これにより、第4ユーザ端末41は、契約書確認処理を実行させるためのリクエストをサーバ10へ送信する。

第4ユーザにおける契約書確認処理は、第3ユーザにおける契約書確認処理と同様であるため説明を省略する。承認権限を有する第4ユーザは、契約書確認処理のステップS304、ステップS305、ステップS306の処理を実行することで、契約情報の承認を行うことができる。

【0118】

例えば、ステップS306において、サーバ10の契約確認部1043は、1または複数の第4ユーザから、第1ユーザから受け付けた契約情報の契約締結を承認する指示を受け付けることができる。

そして、サーバ10の契約作成部1042は、第1ユーザのメールアドレスへ、第2ユーザが契約情報の確認を完了したことを通知するメッセージをメールなどの連絡手段にて送信する。つまり、第1ユーザに対して、第2ユーザにより契約締結の承認がなされたことを通知する。これにより、第1ユーザは、第2ユーザとの間で契約締結が完了したことを知ることができる。第2ユーザは、自身が所属する組織において第3ユーザを介して、第4ユーザにより契約締結の承認がなされたことを第1ユーザに知られることなく、適切な契約締結手続きを完了させることができる。なお、メッセージには、第4ユーザが契約情報の確認を完了したことを通知する内容を含めても良い。また、メッセージには、第3ユーザを介して、第4ユーザが契約情報の確認を完了したことを通知する内容を含めても良い。

【0119】

なお、ステップS306において、サーバ10の契約確認部1043は、第2ユーザに対して、第4ユーザから契約締結を承認する指示を受け付けたことを通知する処理を実行しても良い。具体的に、サーバ10の契約確認部1043は、第2ユーザのメールアドレスへ、第4ユーザが契約情報の確認を完了したことを通知するメッセージをメールなどの連絡手段にて送信する。

これにより、第2ユーザは、第2ユーザを契約締結対象として受け付けた契約情報が第4ユーザにより承認されたことを通知により確認することができる。

【0120】

＜電子署名処理＞

ステップS306に、電子署名処理を含めても良い。サーバ10の契約確認部1043は、ステップS306において第3ユーザから受け付けた契約締結を承認する指示に応じて、第1ユーザから受け付けた契約情報に、契約情報の契約締結が承認されたことを示す電子署名を付与して記憶する。

10

20

30

40

50

具体的に、サーバ10の契約確認部1043は、受信したリクエストに基づき、契約情報に対し、電子署名を付与し記憶する。サーバ10の契約確認部1043は、書類IDに基づき、書類テーブル1014の書類IDの項目を検索し、契約情報を取得する。

サーバ10の契約確認部1043は、取得した契約情報に電子署名を付与し、書類テーブル1014の書類データの項目に記憶する。なお、サーバ10の契約確認部1043は、電子署名を付与した契約情報により書類データの項目を更新（上書き）しても良いし、電子署名付与前の契約情報を別途不図示の記憶装置に記憶しても構わない。

サーバ10の契約確認部1043は、電子署名に、書類ID、第1ユーザのメールアドレス、第3ユーザのメールアドレス、承認日時、確認日時、承認日時の認証方法、確認日時の認証方法、入力項目ごとの入力データの値、第1ユーザ、第3ユーザの同意（承認）、タイムスタンプなどのいずれかの情報を含めても良い。

10

これにより、サーバ10の契約確認部1043は、契約情報に第3ユーザが契約情報の契約締結を承認したことを示す電子署名を付与して記憶する。契約情報に対する第三者によるなりすましや改ざんを防ぐことができる。

【0121】

同様に、サーバ10の契約確認部1043は、ステップS306において第4ユーザから受け付けた契約締結を承認する指示に応じて、第1ユーザから受け付けた契約情報に、契約情報の契約締結が承認されたことを示す電子署名を付与して記憶する。

サーバ10の契約確認部1043は、電子署名に、書類ID、第1ユーザのメールアドレス、第4ユーザのメールアドレス、承認日時、確認日時、承認日時の認証方法、確認日時の認証方法、入力項目ごとの入力データの値、第1ユーザ、第4ユーザの同意（承認）、タイムスタンプなどのいずれかの情報を含めても良い。

20

これにより、サーバ10の契約確認部1043は、契約情報に第4ユーザが契約情報の契約締結を承認したことを示す電子署名を付与して記憶する。契約情報に対する第三者によるなりすましや改ざんを防ぐことができる。

【0122】

<コンピュータの基本ハードウェア構成>

図21は、コンピュータ90の基本的なハードウェア構成を示すブロック図である。コンピュータ90は、プロセッサ901、主記憶装置902、補助記憶装置903、通信IF991（インタフェース、Interface）を少なくとも備える。これらは通信バス921により相互に電氣的に接続される。

30

【0123】

プロセッサ901とは、プログラムに記述された命令セットを実行するためのハードウェアである。プロセッサ901は、演算装置、レジスタ、周辺回路等から構成される。

【0124】

主記憶装置902とは、プログラム、及びプログラム等で処理されるデータ等を一時的に記憶するためのものである。例えば、DRAM（Dynamic Random Access Memory）等の揮発性のメモリである。

【0125】

補助記憶装置903とは、データ及びプログラムを保存するための記憶装置である。例えば、フラッシュメモリ、HDD（Hard Disc Drive）、光磁気ディスク、CD-ROM、DVD-ROM、半導体メモリ等である。

40

【0126】

通信IF991とは、有線又は無線の通信規格を用いて、他のコンピュータとネットワークを介して通信するための信号を入出力するためのインタフェースである。

ネットワークは、インターネット、LAN、無線基地局等によって構築される各種移动通信システム等で構成される。例えば、ネットワークには、3G、4G、5G移动通信システム、LTE（Long Term Evolution）、所定のアクセスポイントによってインターネットに接続可能な無線ネットワーク（例えばWi-Fi（登録商標））等が含まれる。無線で接続する場合、通信プロトコルとして例えば、Z-Wave（登録商標）、ZigBee

50

e（登録商標）、Bluetooth（登録商標）等が含まれる。有線で接続する場合は、ネットワークには、USB（Universal Serial Bus）ケーブル等により直接接続するものも含む。

【0127】

なお、各ハードウェア構成の全部または一部を複数のコンピュータ90に分散して設け、ネットワークを介して相互に接続することによりコンピュータ90を仮想的に実現することができる。このように、コンピュータ90は、単一の筐体、ケースに収納されたコンピュータ90だけでなく、仮想化されたコンピュータシステムも含む概念である。

【0128】

<コンピュータ90の基本機能構成>

コンピュータ90の基本ハードウェア構成（図21）により実現されるコンピュータの機能構成を説明する。コンピュータは、制御部、記憶部、通信部の機能ユニットを少なくとも備える。

【0129】

なお、コンピュータ90が備える機能ユニットは、それぞれの機能ユニットの全部または一部を、ネットワークで相互に接続された複数のコンピュータ90に分散して設けても実現することができる。コンピュータ90は、単一のコンピュータ90だけでなく、仮想化されたコンピュータシステムも含む概念である。

【0130】

制御部は、プロセッサ901が補助記憶装置903に記憶された各種プログラムを読み出して主記憶装置902に展開し、当該プログラムに従って処理を実行することにより実現される。制御部は、プログラムの種類に応じて様々な情報処理を行う機能ユニットを実現することができる。これにより、コンピュータは情報処理を行う情報処理装置として実現される。

【0131】

記憶部は、主記憶装置902、補助記憶装置903により実現される。記憶部は、データ、各種プログラム、各種データベースを記憶する。また、プロセッサ901は、プログラムに従って記憶部に対応する記憶領域を主記憶装置902または補助記憶装置903に確保することができる。また、制御部は、各種プログラムに従ってプロセッサ901に、記憶部に記憶されたデータの追加、更新、削除処理を実行させることができる。

【0132】

データベースは、リレーショナルデータベースを指し、行と列によって構造的に規定された表形式のテーブル、マスタと呼ばれるデータ集合を、互いに関連づけて管理するためのものである。データベースでは、表をテーブル、マスタ、表の列をカラム、表の行をレコードと呼ぶ。リレーショナルデータベースでは、テーブル、マスタ同士の関係を設定し、関連づけることができる。

通常、各テーブル、各マスタにはレコードを一意に特定するための主キーとなるカラムが設定されるが、カラムへの主キーの設定は必須ではない。制御部は、各種プログラムに従ってプロセッサ901に、記憶部に記憶された特定のテーブル、マスタにレコードを追加、削除、更新を実行させることができる。

【0133】

なお、本開示におけるデータベース、マスタは、情報が構造的に規定された任意のデータ構造体（リスト、辞書、連想配列、オブジェクトなど）を含み得る。データ構造体には、データと、任意のプログラミング言語により記述された関数、クラス、メソッドなどを組み合わせることにより、データ構造体と見なし得るデータも含むものとする。

【0134】

通信部は、通信IF991により実現される。通信部は、ネットワークを介して他のコンピュータ90と通信を行う機能を実現する。通信部は、他のコンピュータ90から送信された情報を受信し、制御部へ入力することができる。制御部は、各種プログラムに従ってプロセッサ901に、受信した情報に対する情報処理を実行させることができる。また

10

20

30

40

50

、通信部は、制御部から出力された情報を他のコンピュータ 90 へ送信することができる。

【0135】

＜付記＞

以上の各実施形態で説明した事項を以下に付記する。

【0136】

（付記 1）

プロセッサと、記憶部とを備え、コンピュータに異なる組織に属するユーザ間の電子的な契約手続きを実行させるためのプログラムであって、プログラムは、プロセッサに、第 1 ユーザから、契約締結の対象となる契約情報を受け付ける契約受付ステップ（S101）と、第 1 ユーザから、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報の受信者として第 2 識別情報を受け付ける受信者受付ステップ（S102）と、受信者受付ステップにおいて受け付けた第 2 識別情報に基づき、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報を 1 または複数の第 3 ユーザへ転送する転送ステップ（S106）と、を実行させるプログラム。

10

これにより、第 2 識別情報に対して送信された契約情報を、所定の窓口担当者である第 3 ユーザに転送することができる。窓口担当者である第 3 ユーザは、自身で契約情報を承認したり、適切な承認者へ契約情報を転送することができる。

【0137】

（付記 2）

第 2 識別情報は、第 2 ユーザを特定するための情報であり、受信者受付ステップ（S102）は、第 1 ユーザから、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報の受信者として第 2 ユーザを特定する情報を受け付けるステップであり、転送ステップ（S106）は、受信者受付ステップにおいて受け付けた第 2 ユーザを特定するための情報に基づき、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報を 1 または複数の第 3 ユーザへ転送する、付記 1 記載のプログラム。

20

これにより、第 2 ユーザに対して送信された契約情報を、所定の窓口担当者である第 3 ユーザに転送することができる。窓口担当者である第 3 ユーザは、自身で契約情報を承認したり、適切な承認者へ契約情報を転送することができる。

【0138】

（付記 3）

第 1 ユーザは、第 2 ユーザとは異なるグループに属するユーザであり、第 2 ユーザ、第 3 ユーザは、同じグループに属するユーザである、付記 2 記載のプログラム。

30

これにより、第 2 ユーザに対して送信された契約情報を、所定の窓口担当者である第 3 ユーザに転送することができる。窓口担当者である第 3 ユーザは、自身で契約情報を承認したり、適切な承認者へ契約情報を転送することができる。

【0139】

（付記 4）

プログラムは、プロセッサに、受信者受付ステップにおいて受け付けた第 2 ユーザに対して、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報が 1 または複数の第 3 ユーザへ転送されたことを通知する転送通知ステップ（S107）と、を実行させる付記 2 または 3 記載のプログラム。

40

これにより、第 2 ユーザは、第 2 ユーザを契約締結対象として受け付けた契約情報が第 3 ユーザへ転送されたことを通知により確認することができる。

【0140】

（付記 5）

プログラムは、プロセッサに、第 3 ユーザから、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報の承認者として 1 または複数の第 4 ユーザを特定する情報を受け付ける承認者受付ステップ（S308）と、1 または複数の第 4 ユーザから、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報の契約締結を承認する指示を受け付ける承認ステップ（S306）と、を実行させ、第 3 ユーザは、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報の契約締結を

50

承認することができないユーザ（S303）である、る付記2から4のいずれか記載のプログラム。

これにより、第3ユーザが契約締結を承認することができないユーザである場合において、第3ユーザによる契約締結の承認を避けることができるとともに、窓口担当者である第3ユーザは、契約情報の内容に基づき適切な承認者である第4ユーザへ契約情報を転送することができる。

【0141】

（付記6）

プログラムは、プロセッサに、受信者受付ステップにおいて受け付けた第2ユーザに対して、承認ステップにおいて第4ユーザから契約締結を承認する指示を受け付けたことを通知する承認通知ステップ（S306）と、を実行させる付記5記載のプログラム。

10

これにより、第2ユーザは、第2ユーザを契約締結対象として受け付けた契約情報が第4ユーザにより承認されたことを通知により確認することができる。

【0142】

（付記7）

プログラムは、プロセッサに、承認ステップにおいて第4ユーザから受け付けた契約締結を承認する指示に応じて、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報に、契約情報の契約締結が承認されたことを示す電子署名を付与して記憶する署名ステップ（S306）と、第1ユーザに対して、第2ユーザにより契約締結の承認がなされたことを通知する完了通知ステップ（S306）と、を実行させる付記5または6記載のプログラム。

20

これにより、第1ユーザは、第2ユーザとの間で契約締結が完了したことを知ることができる。第2ユーザは、自身が所属する組織において第3ユーザを介して、第4ユーザにより契約締結の承認がなされたことを第1ユーザに知られることなく、適切な契約締結手続きを完了させることができる。

【0143】

（付記8）

署名ステップ（S306）は、契約情報に第4ユーザが契約情報の契約締結を承認したことを示す電子署名を付与して記憶するステップである、付記7記載のプログラム。

これにより、実際の承認権限者である第4ユーザが契約情報の承認を行ったことが契約情報に記憶される。

30

【0144】

（付記9）

プログラムは、プロセッサに、第3ユーザから、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報の契約締結を承認する指示を受け付ける承認ステップ（S306）と、を実行させる付記1から3のいずれか記載のプログラム。

これにより、第2ユーザに対して送信された契約情報を、所定の窓口担当者である第3ユーザに転送することができる。窓口担当者である第3ユーザは、契約情報の内容に基づき適切な承認者へ契約情報を転送することができる。

【0145】

（付記10）

プログラムは、プロセッサに、承認ステップにおいて第3ユーザから受け付けた契約締結を承認する指示に応じて、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報に、契約情報の契約締結が承認されたことを示す電子署名を付与して記憶する署名ステップ（S306）と、第1ユーザに対して、第2ユーザにより契約締結の承認がなされたことを通知する完了通知ステップ（S306）と、を実行させる付記9記載のプログラム。

40

これにより、第1ユーザは、第2ユーザとの間で契約締結が完了したことを知ることができる。第2ユーザは、自身が所属する組織において第3ユーザにより契約締結の承認がなされたことを第1ユーザに知られることなく、適切な契約締結手続きを完了させることができる。

【0146】

50

(付記 1 1)

署名ステップ (S 3 0 6) は、契約情報に第 3 ユーザが契約情報の契約締結を承認したことを示す電子署名を付与して記憶するステップである、付記 1 0 記載のプログラム。

これにより、実際の承認権限者である第 3 ユーザが契約情報の承認を行ったことが契約情報に記憶される。

【 0 1 4 7 】

(付記 1 2)

転送ステップ (S 1 0 6) は、受信者受付ステップにおいて受け付けた第 2 ユーザに基づき、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報を、所定の条件に基づき特定される 1 または複数の第 3 ユーザへ転送するステップである、付記 2 から 1 1 のいずれか記載のプログラム。

10

これにより、第 2 ユーザに対して送信された契約情報を、所定の窓口担当者である第 3 ユーザに転送することができる。窓口担当者である第 3 ユーザは、自身で契約情報を承認したり、適切な承認者へ契約情報を転送することができる。

【 0 1 4 8 】

(付記 1 3)

プロセッサと、記憶部とを備える情報処理装置であって、プロセッサに、付記 1 から 9 のいずれか記載のプログラムを実行させる、情報処理装置。

これにより、第 2 識別情報に対して送信された契約情報を、所定の窓口担当者である第 3 ユーザに転送することができる。窓口担当者である第 3 ユーザは、自身で契約情報を承認したり、適切な承認者へ契約情報を転送することができる。

20

【 0 1 4 9 】

(付記 1 4)

プロセッサと、記憶部とを備える情報処理装置を含む情報処理システムであって、プロセッサに、付記 1 から 9 のいずれか記載のプログラムを実行させる、を実行させる情報処理システム。

これにより、第 2 識別情報に対して送信された契約情報を、所定の窓口担当者である第 3 ユーザに転送することができる。窓口担当者である第 3 ユーザは、自身で契約情報を承認したり、適切な承認者へ契約情報を転送することができる。

【 0 1 5 0 】

30

(付記 1 5)

プロセッサと、記憶部とを備えるコンピュータにより実行される情報処理方法であって、プロセッサに、付記 1 から 9 のいずれか記載のプログラムを実行させる、情報処理方法。

これにより、第 2 識別情報に対して送信された契約情報を、所定の窓口担当者である第 3 ユーザに転送することができる。窓口担当者である第 3 ユーザは、自身で契約情報を承認したり、適切な承認者へ契約情報を転送することができる。

【符号の説明】

【 0 1 5 1 】

1 システム、1 0 サーバ、1 0 1 記憶部、1 0 4 制御部、1 0 6 入力装置、1 0 8 出力装置、2 0 第 1 ユーザ端末、2 0 1 記憶部、2 0 4 制御部、2 0 6 入力装置、2 0 8 出力装置、3 0 第 2 ユーザ端末、3 0 1 記憶部、3 0 4 制御部、3 0 6 入力装置、3 0 8 出力装置、4 0 第 3 ユーザ端末、4 0 1 記憶部、4 0 4 制御部、4 0 6 入力装置、4 0 8 出力装置、4 1 第 4 ユーザ端末、4 1 1 記憶部、4 1 4 制御部、4 1 6 入力装置、4 1 8 出力装置

40

【要約】

【課題】電子契約システムにおいては、電子契約に関する情報（契約情報）を送信者から受信する場合に、受信者側組織の契約締結を行う特定の担当者が定まっていなかったり、受信者側組織において受信者自身には契約締結（調印）を行う権限が与えられておらず、権限を有する特定の部署または特定の役職者による承認が別途必要とされる場合があり、そのような場合は送信者に契約情報の受信者の指定を依頼する必要がある、煩雑な作業が発生していた。

【解決手段】第1ユーザから、契約締結の対象となる契約情報を受け付ける契約受付ステップと、第1ユーザから、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報の受信者として第2識別情報を受け付ける受信者受付ステップと、受信者受付ステップにおいて受け付けた第2識別情報に基づき、契約受付ステップにおいて受け付けた契約情報を1または複数の第3ユーザへ転送する転送ステップと、を実行させる。

【選択図】 図14

10

20

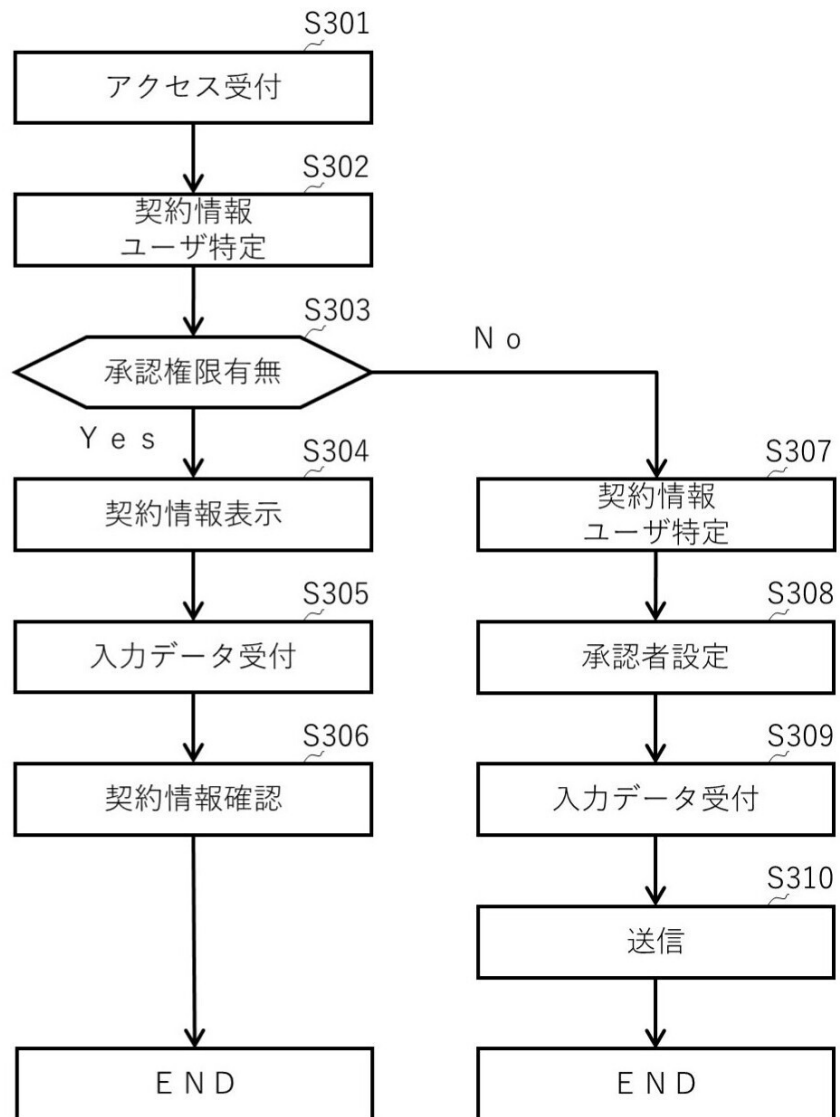
30

40

50

図14

契約書確認処理



10

20

30

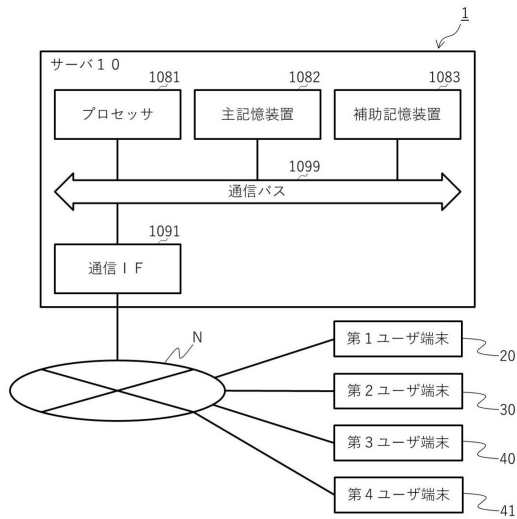
40

50

【図面】

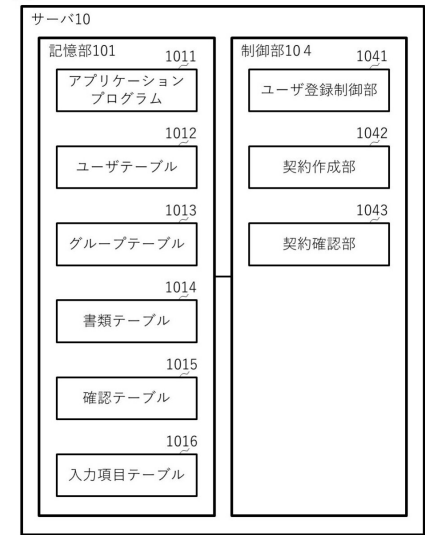
【図 1】

図1



【図 2】

図2

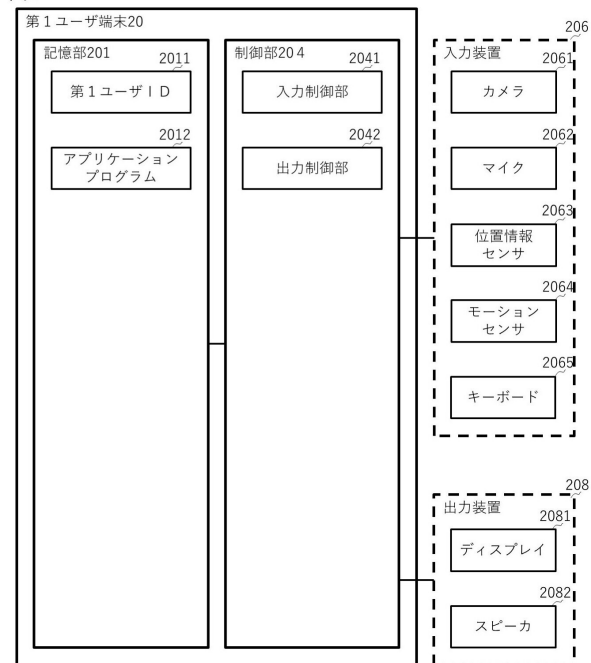


10

20

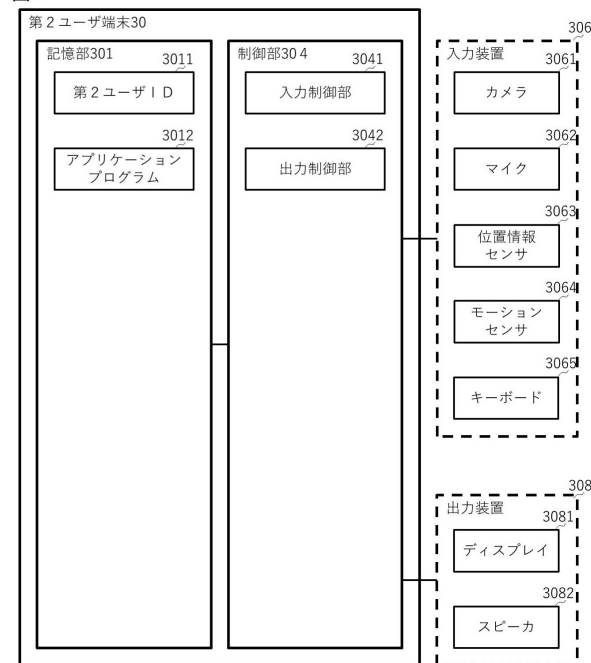
【図 3】

図3



【図 4】

図4



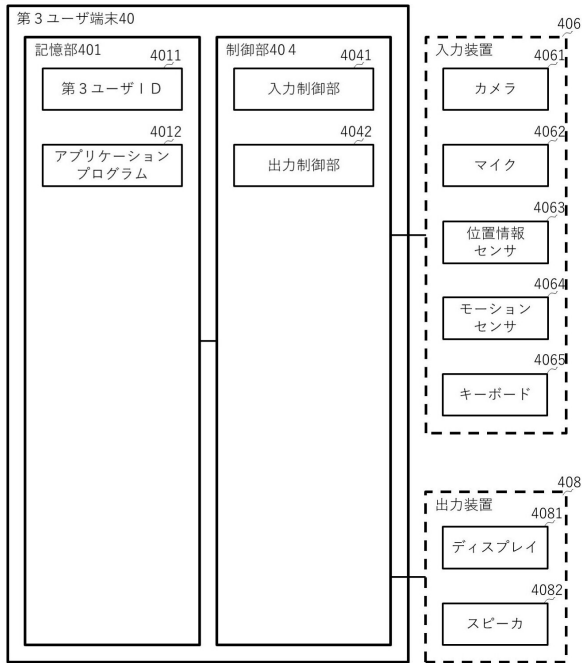
30

40

50

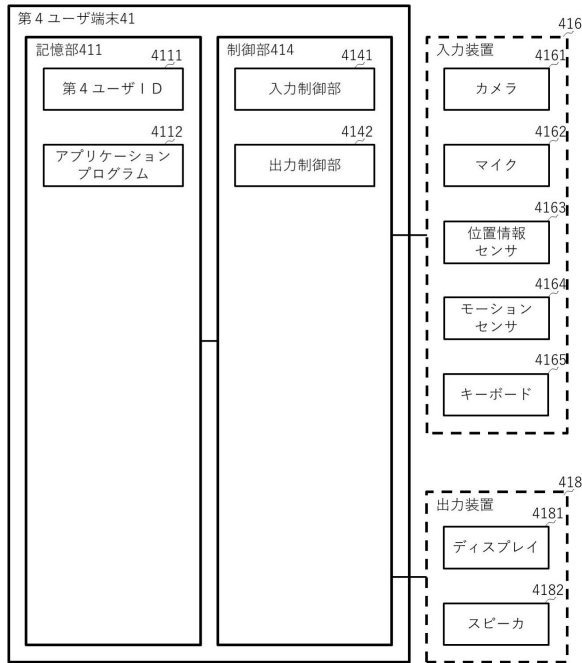
【図 5】

図5



【図 6】

図6



【図 7】

図7

ユーザテーブル1012				
ユーザID	ユーザ名	メールアドレス	グループID	承認権限
U001	ユーザA	user1@xxx	G001	True
U002	ユーザB	user2@xxx	G004	False
U003	ユーザC	user3@xxx	G004	窓口担当
U004	ユーザD	user4@xxx	G004	True
...	...	...	...	...

【図 8】

図8

グループテーブル1013		
グループID	グループ名	管理者ID
G001	GRP01	U048
G002	GRP02	U082
G003	GRP03	U128
...	...	...

10

20

30

40

50

【図 9】

図9

書類テーブル1014		
書類ID	書類データ	作成者ID
D001	D001. pdf	U001
D002	D002. pdf	U012
D003	D003. pdf	U024
...	...	...

【図 10】

図10

確認テーブル1015							
書類ID	確認順序	指定者データ	確認者メールアドレス	確認フラグ	言語データ	アクセスコード	日時
D001	1	...	user2@xxx	True	日本語	XXX	Y-M-D H:M:S
D001	2	...	user3@xxx	False	日本語	YYY	Y-M-D H:M:S
D002	1	...	user42@xx	False	英語	ZZZ	Y-M-D H:M:S
...	...		...	...	...	...	...

10

【図 11】

図11

入力項目テーブル1016					
入力項目ID	書類ID	入力者ID	入力データ	入力規則	日時
I001	D001	U002		text	Y-M-D H:M:S
I002	D001	U002		text	Y-M-D H:M:S
I003	D001	U002		date	Y-M-D H:M:S
I004	D001	U002		date	
...	...	...	...	...	...

【図 12】

図12

転送管理テーブル1017	
転送条件	転送先ユーザID
確認者のユーザIDが「U002」である。	U003
確認者のグループIDが「G002」である。	U003
契約種別情報が「雇用契約」である。	U007
契約金額が「500,000円以上」である。	U012
...	...

20

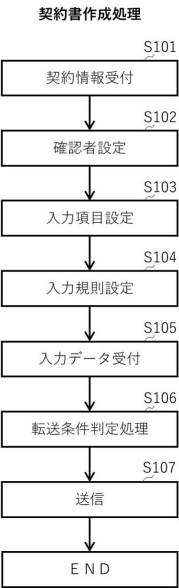
30

40

50

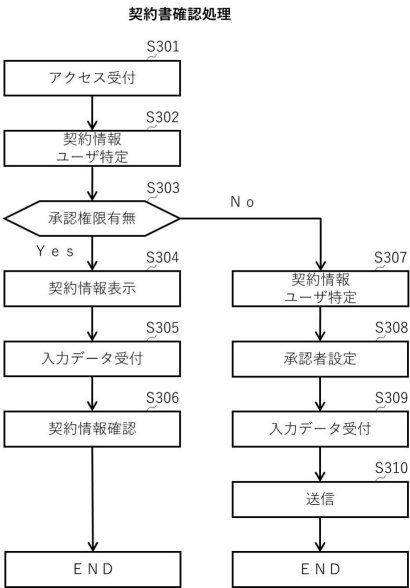
【図 1 3】

図13



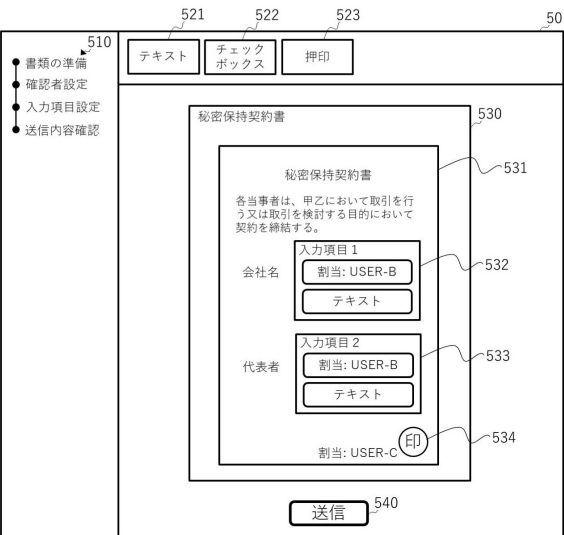
【図 1 4】

図14



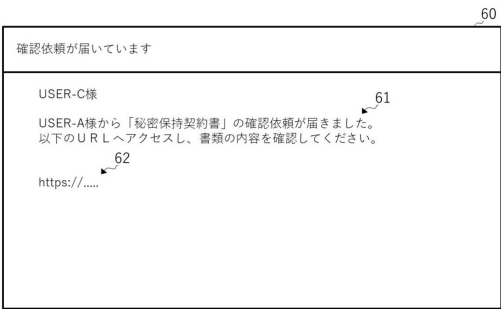
【図 1 5】

図15



【図 1 6】

図16



10

20

30

40

50

【図 17】

図17

710

書類の関係者
☒ USER-C
☐ USER-D

入力項目
☐ テキスト
☐ テキスト
☐ テキスト
☐ テキスト

70A

730

秘密保持契約書
 各当事者は、甲乙において取引を行う又は取引を検討する目的において契約を締結する。

会社名 732

代表者 733

契約開始日 734

契約終了日 735

印 736

同意 740

【図 18】

図18

80

宛先追加

メールアドレス 801

氏名 802

会社名 803

言語 804

アクセスコード 805

821 822

キャンセル 追加

10

20

【図 19】

図19

80

宛先追加

メールアドレス 801

氏名 802

会社名 803

言語 804

アクセスコード 805

821 822

キャンセル 追加

861

グループ	履歴	グループ	履歴	その他
管理部	kanri@xxx			
ユーザZ	userz@xxx			

841

【図 20】

図20

710

書類の関係者
☐ USER-C
☒ USER-D

入力項目
☐ テキスト
☐ テキスト
☐ テキスト
☐ テキスト

70B

730

秘密保持契約書
 各当事者は、甲乙において取引を行う又は取引を検討する目的において契約を締結する。

会社名 732

代表者 733

契約開始日 734

契約終了日 735

印 736

保存 750

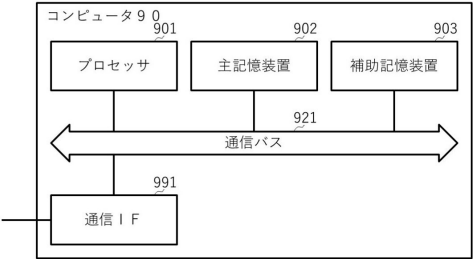
30

40

50

【図 2 1】

図21



10

20

30

40

50

フロントページの続き

- (56)参考文献 特開 2021-005185 (JP, A)
特開 2014-127034 (JP, A)
国際公開第 2021/020408 (WO, A1)
特開 2018-169741 (JP, A)
- (58)調査した分野 (Int.Cl., DB名)
G06Q 10/00 - 99/00